

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年10月1日  
(第64期) 至 平成20年9月30日

## 株式会社ダイナック

東京都新宿区新宿一丁目8番1号

(E03359)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライツプランの内容	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	25
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	34
1. 財務諸表等	35
(1) 財務諸表	35
(2) 主な資産及び負債の内容	62
(3) その他	64
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報	66
1. 提出会社の親会社等の情報	66
2. その他の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月22日
【事業年度】	第64期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ダイナック
【英訳名】	DYNAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若杉 和正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03(3341)4216（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長、法務・総務部長 CSR推進担当 大和田 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03(3341)4216（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長、法務・総務部長 CSR推進担当 大和田 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイナック 大阪支社 （大阪市北区堂島浜二丁目1番29号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成15年12月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	36,107,360	26,018,360	38,236,082	39,502,413	40,323,057	39,759,353
経常利益 (千円)	1,204,420	737,867	1,363,959	1,257,714	1,354,548	697,918
当期純利益 (千円)	506,915	74,364	463,114	333,358	300,127	111,810
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,741,625	1,741,625	1,741,625	1,741,625	1,741,625	1,741,625
発行済株式総数 (株)	7,033,000	7,033,000	7,033,000	7,033,000	7,033,000	7,033,000
純資産額 (千円)	4,008,696	4,000,604	4,302,289	4,474,179	4,646,386	4,650,350
総資産額 (千円)	19,879,406	19,603,516	19,764,756	19,676,368	20,121,526	19,350,134
1株当たり純資産額 (円)	564.09	563.68	605.43	636.17	660.66	661.23
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	17.00	17.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(—)	(6.00)	(6.00)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.18	5.42	59.55	47.40	42.67	15.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.2	20.4	21.8	22.7	23.1	24.0
自己資本利益率 (%)	13.35	1.86	11.16	7.60	6.58	2.41
株価収益率 (倍)	10.44	204.80	23.51	31.84	27.54	61.64
配当性向 (%)	16.6	221.4	28.5	35.9	35.2	94.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,651,827	250,682	2,075,284	2,616,278	1,715,369	699,214
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△221,246	△1,782,973	△1,357,766	△918,543	△950,645	△2,404,018
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,085,025	1,227,674	△586,220	△1,539,792	△769,946	1,504,633
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	400,277	95,660	226,957	384,899	379,676	179,505
従業員数 (人)	998	986	989	1,024	1,056	1,079
(ほか平均臨時雇用者数)	(1,942)	(1,971)	(2,195)	(2,279)	(2,211)	(2,124)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第60期は、決算期変更により平成16年1月1日から平成16年9月30日までの9ヵ月間となっております。

4. 1株当たり配当額には、第61期は上場5周年記念配当5円、第62期は東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円、第64期は創業50周年記念配当5円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和33年3月	飲食店の経営等を目的として株式会社新宿東京会館（資本金5千万円）を設立。
昭和48年10月	本社を東京都新宿区三光町1番地に移転。
昭和54年2月	サントリー（株）の100%子会社となる。
昭和54年4月	株式会社洋酒サービスを吸収合併。
昭和55年6月	東京都新宿区新宿に「たぬき」1号店（平成15年2月「咲くら」に店名変更）及び「ティキティキ」1号店を出店。
昭和60年7月	株式会社シャトーリオンを吸収合併。
昭和60年10月	本社を東京都新宿区新宿一丁目8番1号に移転。
昭和61年10月	東京都中央区銀座に「膳丸」1号店を出店。
昭和63年9月	株式会社サントリーレストランシステムを吸収合併、同社を当社の大阪支社として承継。
	同日商号を変更し株式会社ダイナックとなる。
平成2年12月	新潟県南魚沼郡湯沢町のGALA湯沢スキー場内にレストランを出店。
平成6年4月	三重県志摩郡磯部町の志摩スペイン村内に「エル・パティオ」を出店。
平成7年6月	大阪市北区西天満に「燦」1号店を出店。
平成9年4月	山陽自動車道 三木サービスエリア内に総合レストランを出店。
平成10年2月	東京都新宿区新宿に「鳥どり」1号店を出店。
平成10年10月	東京都新宿区新宿に「響」1号店を出店。
平成11年1月	東京都港区新橋に「ザ・ローズ&クラウン」1号店を出店。
平成11年10月	兵庫県西宮市の関西学院会館宴会場及びレストランの運営を受託。
平成12年10月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現・ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場）に株式を上場。
平成13年3月	千葉県袖ヶ浦市の東京ドイツ村内のレストランの運営を受託。
平成13年6月	神奈川県横浜市に「咲くら」1号店を出店。
平成13年7月	西名阪国道ドライブイン「道の駅 針テラス」内に総合レストランを出店。
平成14年4月	山陽自動車道 三木サービスエリア内総合レストランがISO14001の認証を取得。
平成14年10月	東京都新宿区新宿に「WaZa」1号店を出店。
平成15年12月	大阪市北区曾根崎新地に「咲くら」大阪1号店を出店。
平成16年4月	東京都庁第一本庁舎南塔45階に「Tokyo Café202」を出店。
平成16年6月	営業譲受により「鳥彩々」11店及びその他1店の営業店舗を承継。
平成16年7月	大阪市中央区心斎橋筋に「鳥どり」大阪1号店を出店。
平成16年10月	滋賀県大津市のびわ湖大津館内のレストラン運営を受託。
平成17年1月	東京都港区台場に新業態「ウイスキーボイス、ダイバキッチン、カフェグラノー」3店を出店。
平成17年2月	東京都中央区銀座に「水響亭」東京1号店を出店。
平成18年3月	大阪支社がISO14001の認証を取得。
平成18年4月	広島県世羅郡世羅町に「せらワイナリーレストラン」を出店。
平成18年6月	第14回優良フードサービス事業者等表彰事業における、食材・食事情報提供部門にて農林水産大臣賞を受賞。
平成18年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年10月	京都市四条河原町に「響」関西1号店を出店。

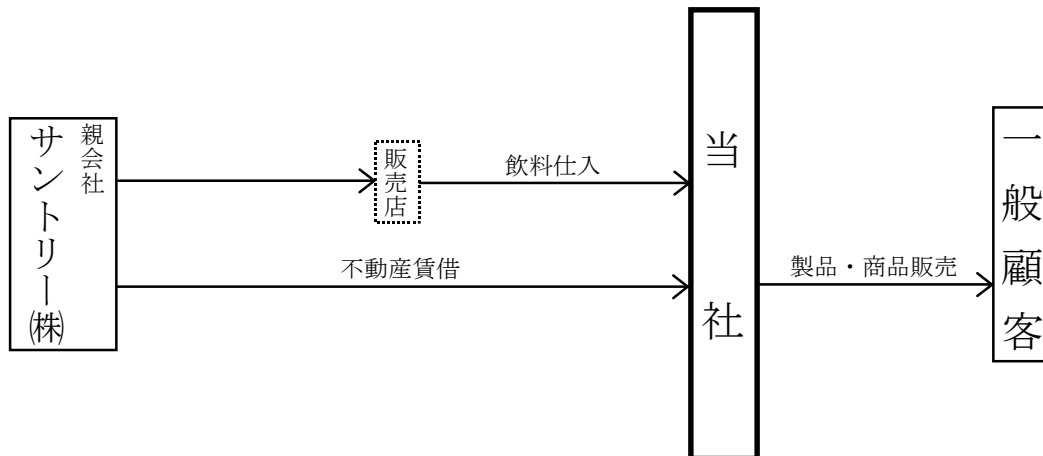
### 3【事業の内容】

当社は、サントリーグループの一員として、各種業態の飲食店の経営を主な事業としており、グループ内では、親会社であるサントリー株式会社と事業上の関連を有しております。

また、サントリー株式会社は寿不動産株式会社（議決権比率89.3%）の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。当社と寿不動産株式会社との事業上の関係はありません。

親会社のサントリー株式会社は、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。

なお、当社は親会社のサントリー株式会社が所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。以上述べた事業の系統図は次のとおりであります。



当社は、「食の楽しさをダイナミックにクリエイトする それが私たちの仕事です」を企業理念に、首都圏・近畿圏を中心に1都2府22県に、271店(平成20年9月30日現在)の多彩な店舗展開をしております。その時代、その時代のトレンドや、多様化するお客様の「飲・食」に対する嗜好・ニーズを敏感にキャッチし、個性あるレストランの開発を通じて、楽しい時と場所を提供し、豊かな食文化の創造を使命としております。店舗においては、質の高いメニューやサービス、雰囲気や演出も含めた本当の価値のあるものを提供することで差別化を図る高付加価値戦略を基本としております。

事業内容を大別しますとレストラン・バー事業とケータリング事業となり、その内容は次のとおりであります。

#### 1. レストラン・バー事業

(ア) ブランド化を推進する戦略業態

店舗数50店又は売上50億円を目指す業態として、和風業態では素材を活かした料理をハイグレードな空間の中で提供する「響」「燦」、色んな鶏料理をおしゃれな雰囲気の中で味わっていただく「鳥どり」、また洋風業態では自店製生パスタが好評のイタリアンレストラン「パパミラノ」、英国伝統の本場パブを再現した「ローズ&クラウン」の4業態があげられます。

その他ブランド化を推進する業態として和風業態では、創作料理とワインを斬新なインテリアの中で提供するダイニングバー「膳丸」、卵さぎをモチーフに親しみ・ぬくもり感を演出した創菜ダイニング「卵乃家」、落ち着いた雰囲気の大人の居酒屋「咲くら」、特選素材を使用した豆腐専門料理「八かく庵」があげられます。

(イ) 個性を活かした特徴ある業態

多様な切り口の業態を、それぞれ特徴を活かして展開しております。

主な業態として、しゃぶしゃぶと日本料理の「桂」、本格カクテルを楽しめるダイニングバー「水響亭」、ポリネシアンパブ「ティキティキ」、鉄板焼きレストラン「リオ」等があげられます。

また、多店舗化を目指す業態の一つとして、野菜をテーマにしたダイニングバー「WaZa」を出店しております。

(ウ) ゴルフクラブレストラン

多業態で培ったノウハウを活かし、各地に展開されるゴルフ場等のレジャープレイスにおいて、その施設内のレストラン経営を受託し、その土地柄を活かした四季折々の多彩なメニューとサービスの提供をしております。

## 2. ケータリング事業

竣工披露祝賀会をはじめ各種記念式典、社内運動会や各種イベントといったビジネスユースはもちろん、個人様のお祝い事や、学校・サークルの各種行事等、数名から数千名の規模のパーティーを引受け、飲食の提供とともにその企画・設営・運営の営業を主としたケータリング事業を行っております。

## 3. その他の事業

レストラン・バー事業のノウハウを生かし、関連事業としてサービスエリア等の売店運営等の事業を展開しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
親会社 サントリー(株)	大阪市北区	30,000,000	食品・酒類の製造 販売	61.7	店舗設備の賃借
その他1社					

(注) 親会社であるサントリー(株)は、有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成20年9月30日現在)

事業部門別	従業員数 (人)	
レストラン・バー事業	951	(2,085)
ケータリング事業	16	(15)
その他の事業	10	(19)
管理・開発部門	102	(5)
合計	1,079	(2,124)

(注) 1. 管理・開発部門は、営業スタッフを含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当期10月から9月までの平均人員を ( ) 外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は就業時間8時間換算によっております。

(平成20年9月30日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,079	38.4	8.7	4,862,972

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安及び株式市場の急激な変化、原油価格の高騰による諸物価の上昇などによる企業収益への懸念が強まり、景気は不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましても、相次ぐ食品偽装・不正表示事件や生活必需品の値上げによる生活防衛意識が高まり外食手控えなどの影響により、経営環境は依然厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社は平成20年3月に創業50周年を迎え、中期経営方針に掲げる「ブランド力の強化」と「収益力の強化」に向け積極的に取り組んでまいりました。

当事業年度における新規出店は「響」、「パパミラノ」、「ザ・ローズ&クラウン」、「鳥どり」、「八かく庵」及び「ゴルフ場レストラン」の計13店舗を出店するとともに「ティキティキ」や「膳丸」などの既存店店舗のリニューアルも実施いたしました。一方で不採算店舗を含む13店舗を閉店いたしましたので当事業年度末の店舗数は前事業年度末と同じ271店舗となりました。

営業力の強化の取り組みとしましては、平成20年2月に中期計画の推進を更に加速させるため組織変更を行い、営業統括本部内の営業本部体制を見直し、営業活動サポート体制を強化するためマーケティング部と営業革新部を統合し営業推進部に改組いたしました。

また、人材開発部は本部に昇格し、採用活動や教育研修などをはじめとした人事政策をより強化し、経営企画部内には広報室を設けIR・PR情報の一元化などに努めてまいりました。

当事業年度における業績は、創業50周年謝恩記念キャンペーンなどの全社的な販売促進の強化や覆面調査（ミステリー・ショッパーズ）をバーレストラン業態に展開し、ご来店いただいたお客様にきめ細かな「おもてなし」の施策に取り組みましたが、天候不順の影響や個人消費の低迷により既存店売上高が前事業年度に比べ1.6%減少し、売上高は39,759百万円（前事業年度比1.4%減）となりました。利益面では、原材料価格高騰の対応やその他のコスト削減に努めましたが、雇用環境の変化に伴う人件費負担の増加及びゴルフ場等の貸倒懸念債権に対する貸倒引当金繰入額の追加計上などにより、経常利益は697百万円（前事業年度比48.5%減）、当期純利益111百万円（前事業年度比62.7%減）の減収・減益となりました。

事業部門別の概況は次のとおりです。

レストラン・バー事業の出店・閉店及び業績の概況はほぼ全般的概況でご説明のとおりであります。売上高は37,071百万円（前事業年度比0.6%減）となり、売上総利益は4,520百万円（前事業年度比6.3%減）となりました。

ケータリング事業は、前事業年度に比べ大口取引の各種イベントが減少する中、新規開拓などによる件数増に努めましたが売上高は752百万円（前事業年度比8.0%減）となり、売上総利益はその売上高の減少などにより79百万円（前事業年度比21.0%減）となりました。

その他の事業は、前事業年度に不採算のスキー場受託運営事業を撤退したことなどにより売上高は1,935百万円（前事業年度比11.8%減）となりましたが、売上総利益は284百万円（前事業年度比4.9%増）の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ1,016百万円減少し699百万円（前事業年度比59.2%減）となりました。

これは前事業年度末が銀行の休日にあたり、買掛金・未払費用等の支払が当事業年度に繰延べられたことによる支出の増加851百万円、税引前当期純利益が332百万円減少したこと、法人税等の支払が179百万円減少したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ1,453百万円増加し2,404百万円（前事業年度比152.9%増）となりました。

これは新規出店等に伴う設備・敷金及び保証金の支出が1,691百万円と前事業年度に比べ428百万円増加し、一方敷金及び保証金の回収が447百万円と前事業年度に比べ71百万円の増加に止まったことに加え、前事業年度に撤退したスキー場受託運営事業等の支出1,092百万円が主なものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ2,274百万円増加し1,504百万円となりました。

これは配当金の支払105百万円と借入金の増加1,610百万円が主なものであります。

この結果、現金及び現金同等物は前事業年度に比べ200百万円減少し当期末残高は179百万円となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 収容能力及び収容実績

当期の収容能力及び収容実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第64期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
	客席数 (千席)		来客実績 (千人)	
		前期比 (%)		前期比 (%)
レストラン・バー事業	12,012	96.4	17,730	99.4
ケータリング事業	—	—	387	101.8
その他の事業	—	—	834	101.7
合計	12,012	96.4	18,953	99.6

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

なお、当期の収容能力及び収容実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第64期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
	客席数 (千席)		来客実績 (千人)	
		前期比 (%)		前期比 (%)
東京都	3,986	101.6	8,157	103.2
埼玉県	523	104.8	527	122.8
千葉県	673	97.3	665	105.2
神奈川県	673	96.7	699	108.1
滋賀県	595	89.4	516	91.6
大阪府	1,655	93.8	3,132	92.7
兵庫県	1,484	90.6	2,848	102.6
その他の府県	2,421	93.8	2,406	89.1
合計	12,012	96.4	18,953	99.6

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

### (2) 仕入実績

当期の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第64期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前期比 (%)
レストラン・バー事業	10,042,442 千円	99.5
ケータリング事業	409,817	92.5
その他の事業	1,126,734	90.8
合計	11,578,994	98.3

なお、当期の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第64期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前期比 (%)
料理原材料	6,702,299 千円	99.8
飲料	3,051,744	98.9
売店商品	1,616,771	93.6
その他	208,179	82.3
合計	11,578,994	98.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第64期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前期比 (%)
レストラン・バー事業	37,071,427 千円	99.4
ケータリング事業	752,553	92.0
その他の事業	1,935,372	88.2
合計	39,759,353	98.6

なお、当期の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第64期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前期比 (%)	店舗数 (店)
東京都	17,651,272 千円	104.2	117
埼玉県	1,310,583	110.3	10
千葉県	871,819	92.6	8
神奈川県	1,735,907	103.3	15
滋賀県	1,404,701	88.6	11
大阪府	7,270,381	96.5	43
兵庫県	4,934,210	91.9	24
その他の府県	4,580,477	90.2	43
合計	39,759,353	98.6	271

### 3 【対処すべき課題】

外食業界におきましては、次期も当事業年度と同様の厳しい環境が依然続くものと予測されます。

このような環境の下、当社は常にお客様に感動満足を提供する外食企業を目指し、サービス業の基本ともいえる「お客様目線での活動」を更に強化し、全社一丸となって「企業理念の実践」「基本の徹底」「原点回帰」のために、再度初心に戻り実践することで業績の向上に努めてまいります。

平成20年10月には組織を変更し、更に営業力・開発力の強化を図るため営業統括本部内の営業本部を4本部位制に、また商品に対するお客様からのゆるぎない安心・安全と信頼のブランドを確立する目的として商品本部を設置し、品質管理部、購買部、商品技術開発部の3部署を統括することによって、食材の調達からお客様への商品の提供に至るまでの徹底した品質管理体制を再構築してまいります。

また、店舗開発部を店舗開発本部に昇格するとともに、管理部と法務・総務部を統合し管理本部に改組することにより営業サポート機能強化と財務体質改善に取り組み、企業体質の強化を進めてまいります。

今後も「収益拡大」による「継続的成長」の実現に向けた取り組みに専念し、次期以降その成果を具現化していく所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 親会社グループとの関係について

当社は親会社であるサントリー株式会社（平成20年9月30日現在、当社発行済株式総数の61.7%を所有）を中心とする企業グループの一員であります。なお、サントリー株式会社は寿不動産株式会社の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社に該当します。

#### ① 親会社の外食グループ会社との関係について

サントリーグループは平成19年12月31日現在184社（親会社2社・子会社145社・関連会社37社）で構成され、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社はこの中の、その他の事業分野で外食事業を行っており、サントリーグループの擁する外食グループ他6社とは、以下に示す事業内容のとおり、運営形態が異なり当社との直接の競合はございません。

会社名	事業内容
ファーストキッチン株式会社	ハンバーガー店の展開
日本サブウェイ株式会社	サンドイッチチェーンの展開
株式会社プロントコーポレーション	昼型(カフェ業態)・夜型(カフェバー業態)の二毛作飲食店の展開
株式会社ミューブランニング&オペレーターズ	飲食店の企画・設計・総合コンサルティング(飲食ノウハウの蓄積のために飲食店も経営)
株式会社エイチビーアイ	外食企業のフランチャイズビジネス展開の支援
株式会社レストランサントリーコンサルタンツ	海外における飲食店の経営及びコンサルティング

#### ② 取引関係について

サントリーグループは、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。また、当社はサントリー株式会社の所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。取引関係は「関連当事者との取引」参照

#### ③ 人的関係について

平成20年9月30日現在、当社の監査役1名はサントリー株式会社のグループ監査部長を兼務しており、これは当社の監査体制強化を図ることを目的として招聘したものであります。

また、現在従業員のうち5名の出向者を受入れておりますが、事業の拡大に伴い業務を一時的に強化するため出向者を受入れたものです。なお当社は定期採用・中途採用により人材確保に努めており、今後必要とする人材は独自の採用活動により確保していく方針であります。

(2) ゴルフ場等への差入保証金について

当社はゴルフ場レストランの受託契約に際し、一部のゴルフ場に保証金の差入れを行っており、また都市型レストランでは店舗出店に際し、デベロッパー(賃貸人)に賃借契約に係る保証金・敷金を差入れております。

ゴルフ場レストランの新規契約については第58期(平成14年12月期)より保証金の差入れは行わないことを原則としてリスク回避を行っておりますが、第58期以前に契約を締結したゴルフ場や店舗で貸倒懸念が発生しており、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を計上し対応しております。

これらゴルフ場やデベロッパーで予想外の経営破綻が発生した場合、貸倒損の発生により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 出店について

当社は、戦略業態である「響」「燦」、「鳥どり」、「パパミラノ」、「ザ・ローズ&クラウン」等の多店舗化に向け、首都圏・近畿圏を中心とした出店を行うとともに、ゴルフ場レストランの全国展開を図っております。第65期(平成21年9月期)に10店の出店を計画し、今後も競争力があり収益率の高い業態の出店を目指してまいります。

出店につきましては、店舗の収益性を最重要視し、社内基準に基づき、出店の候補地、賃借料等の種々の条件を十分に調査、勘案のうえ決定しております。従いまして、当社の出店条件を満たす物件がなく、計画どおり予定地を確保することができない場合や、出店後、周辺の環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 天候要因等について

当社はドミナント戦略による経営効率追求のため都市型レストランを、首都圏・近畿圏に集中して出店しており、一方70店のゴルフ場レストランを各地で受託経営しております。

首都圏・近畿圏などで台風や地震などの自然災害や異常気象が発生した場合の都市型レストラン営業への影響や、降雪・長雨等の異常気象によるゴルフ場の休業・来場者数の減少は、ゴルフ場レストラン売上に影響するため、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 仕入の変動要因について

BSE、鳥インフルエンザ等の伝染病の蔓延や食品表示の偽装などの影響により消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高まっております。当社では産地の分散、複数購買等安定的な購入に努めておりますが、単価の高騰、食材不足があった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また農作物につきましては、天候などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇などにより当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社は今後出店を進める中で、適切な人材の確保が必要と考えております。そのため、採用エリアやセミナーの拡大、高齢者雇用促進・パートの社員登用等、人材の確保に努めるとともに即戦力化に向け、今後は人材開発本部が中心となり店長・調理長候補者に対する研修店舗を定め、OJT教育に取り組んでまいります。しかしながら、店舗の拡大にともなう人材の適時確保ができない場合は当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 食品の安全管理について

当社は本社・支社に衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員への教育・指導を行い品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 社会保険適用基準の拡大について

当社は多くの短時間労働者を雇用しているため、社会保険の適用基準が拡大した場合、社会保険料の負担額増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(9) 個人情報の取り扱いについて

当社は販売促進のため「倶楽部ダイナック」(顧客会員カード)等を通じて大量のお客様情報を取り扱っております。顧客情報の取り扱いにつきましては、「個人情報に関する規定」を制定し、厳重な管理取り扱いを社内徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理しておりますが、万一顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### (10) 固定資産の減損について

不採算店については、かねてより撤退等整理を進めてまいりましたが、当社の資産の一部が減損対象となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### (11) 金利変動について

当社は、これまで店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、平成20年9月末の有利子負債の総資産割合が46.3%となっております。当面の店舗設備投資等の資金はほぼキャッシュ・フローの範囲内に止まる見通しにあること及び借入金の5割程度を5年長期の固定金利による借入とすることで、金利の上昇による当社業績影響の軽減化を図っております。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産の部合計は、19,350百万円（前事業年度末比771百万円減）となりました。

流動資産は2,921百万円（前事業年度末比180百万円減）です。固定資産は16,429百万円（前事業年度末比590百万円減）であり、主な変動は有形固定資産が137百万円増加し、長期未収入金が1,306百万円、貸倒引当金が1,187百万円、敷金及び保証金が305百万円、繰延税金資産が164百万円減少したことによります。なお、長期未収入金と貸倒引当金の減少は、前事業年度に撤退したその他の事業（スキー場受託運営事業）の受託元の法的整理によるものです。

当事業年度末の負債の部合計は14,699百万円（前事業年度末比775百万円減）となりました。

流動負債は8,853百万円（前事業年度末比268百万円減）、固定負債は5,846百万円（前事業年度末比506百万円減）であり、主な変動は未払金が1,180百万円、買掛金が522百万円、未払費用が329百万円の減少であります。また借入金については、前事業年度末が銀行の休日にあたり当事業年度に繰延べられた買掛金・未払費用等の支払及びスキー場受託運営事業の撤退に関連する支払資金により1,610百万円増加し8,960百万円となりました。

当事業年度末の純資産の合計は4,650百万円（前事業年度末比3百万円増）とほぼ前事業年度末並となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より0.9ポイント増加し24.0%となりました。

#### (2) 経営成績の分析

当事業年度における業績は、創業50周年謝恩記念キャンペーンなどの全社的な販売促進の強化や覆面調査（ミステリー・ショッパーズ）をバーレストラン業態に展開し、ご来店いただいたお客様にきめ細かな「おもてなし」の施策に取り組みましたが、天候不順の影響や個人消費の低迷により既存店売上高が前事業年度に比べ1.6%減少し、売上高は39,759百万円（前事業年度比1.4%減）となりました。

利益面では、原材料価格高騰の対応やその他のコスト削減に努めましたが、雇用環境の変化に伴う人件費負担の増加及びゴルフ場等の貸倒懸念債権に対する貸倒引当金繰入額の追加計上などにより、経常利益は697百万円（前事業年度比48.5%減）、当期純利益111百万円（前事業年度比62.7%減）の減収・減益となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、需要の拡大を図るべく、店舗設備を中心に1,557百万円（敷金及び差入保証金を含む）の設備投資を実施いたしました。

レストラン・バー事業は、「響」3店、「パパミラノ」5店、「ザ・ローズ&クラウン」、「鳥どり」、「八かく庵」各1店を合わせ計11店、更に「ゴルフクラブレストラン」2店を加え合計13店を出店し、1,472百万円の設備投資を実施いたしました。また、卯乃家三宮クレフィ店他13店の閉店等により、268百万円の除却をいたしました。

ケータリング事業、その他の事業及び管理・開発部門においては、特記すべき設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 主要な設備の状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物 (千円)	構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
レストラン・バー事業	6,296,062	9,561	66	933,174	— (5,325)	7,238,864	951
ケータリング事業	14,791	—	—	4,103	— (—)	18,895	16
その他の事業	46,964	239	—	22,452	— (—)	69,657	10
管理・開発部門	32,487	—	—	10,228	— (—)	42,716	102
合計	6,390,305	9,801	66	969,959	— (5,325)	7,370,133	1,079

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. ( )内は貸借中のものの面積を示しております。  
3. 管理・開発部門の従業員数は、営業スタッフを含んでおります。

なお、主要な設備の状況を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	店舗数 (店)	帳簿価額						従業員 数(人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
東京都	117	4,088,740	1,783	—	544,984	— (—)	4,635,508	465
埼玉県	10	195,444	850	—	23,121	— (—)	219,416	36
千葉県	8	75,952	—	—	10,117	— (—)	86,069	22
神奈川県	15	502,601	—	—	95,940	— (—)	598,541	49
滋賀県	11	543	—	47	5,474	— (—)	6,066	44
大阪府	43	1,000,879	5,398	—	141,616	— (4,068)	1,147,893	223
兵庫県	24	189,450	1,529	—	65,513	— (1,256)	256,492	99
その他の府県	43	336,694	239	18	83,190	— (—)	420,143	141
合計	271	6,390,305	9,801	66	969,959	— (5,325)	7,370,133	1,079

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. ( )内は貸借中のものの面積を示しております。  
3. 上記の他、リース契約による主な貸借設備は次のとおりであります。

名称	数量	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	リース期間
オーダーエントリー・POSレジ (所有権移転外ファイナンス・リース)	170セット	87,758	208,292	5年間
FUJITSU PRIMERGY TX (所有権移転外ファイナンス・リース)	1セット	5,208	18,228	5年間
勤怠システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	2,717	12,214	5年間
社内情報ネットワーク (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	7,656	10,605	5年間
ノートブック型パソコン FMV他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	269台	16,093	10,903	5年間
ノートブック型パソコン Dynabook他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	125台	1,615	16,155	5年間
受発注システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	1,389	12,930	5年間
業務支援システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6,900	15,549	5年間

## (2)店舗設置状況(平成20年9月30日現在)

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
(東京都 117店)			
虎連坊 新宿店	新宿区新宿3-4-1 東新宿ビルディング6F	昭和53年 5月	160
オールドステーション	千代田区丸の内1-9-1 東京駅八重洲北口構内	昭和54年 4月	190
ワインコーナー	港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービルB1F	昭和54年 4月	90
アリーズバー	中央区八重洲1-7-20 八重洲口会館1F	昭和54年 4月	78
膳丸 八重洲店	中央区八重洲1-7-20 八重洲口会館B1F	昭和54年 4月	106
卯乃家 池袋店	豊島区南池袋1-24-6 深野ビルB1F	昭和54年 4月	62
ティキティキ 新宿店	新宿区新宿3-4-8 セゾンプラザ4F	昭和55年 6月	260
パパミラノグランデ 新宿三丁目店	新宿区新宿3-4-8 セゾンプラザ5F	昭和55年 6月	242
咲くら 新宿三丁目店	新宿区新宿3-4-8 セゾンプラザ6F	昭和55年 6月	322
ザ・ローズ&クラウン NSビル店	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル1F	昭和57年10月	150
カフェミラノ	新宿区新宿3-38-2 ルミネ2 2F	昭和57年10月	76
パパミラノ 八王子店	八王子市旭町1-1 八王子駅ビル ナウ9F	昭和58年11月	98
ガーデニングカフェ 信濃町店	新宿区信濃町34 JR信濃町駅ビル2F	昭和59年 4月	120
サントリーローヤルクラブ 東京店	港区元赤坂1-2-3 赤坂見附MTビルB1F	昭和60年 7月	27
トーキョーパンパン	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビルB1F	昭和60年 7月	104
咲くら 新宿東口店	新宿区新宿3-26-6 新宿FFビル6F	昭和61年 7月	145
サントリーホール ドリンクコーナー	港区赤坂1-13-1 サントリーホール1F・2F	昭和61年10月	—
ガスコン	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル1F	平成 2年 7月	—
東京芸術劇場 ドリンクコーナー	豊島区西池袋1-8-1 東京芸術劇場2F	平成 2年10月	—
膳丸 渋谷東宝店	渋谷区道玄坂2-6-17 渋谷東宝ビルB2F	平成 3年 7月	116
八かく庵 池袋店	豊島区西池袋1-11-1 メトロポリタンプラザ7F	平成 4年 6月	38
サンバレイ 大井町店	品川区大井1-2-1 アトレ大井町6F	平成 5年 3月	96
バー・デポ	台東区上野2-12-11 守田宝丹ビルB1F	平成 5年12月	111
膳丸 新宿店	新宿区新宿3-4-8 セゾンプラザ7F	平成 6年 4月	132
紀尾井ホール ドリンクコーナー	千代田区紀尾井町6-5 新日鉄紀尾井ビル2F	平成 7年 4月	—
パパミラノ 多摩センター三越店	多摩市落合1-46-1 多摩センター三越6F	平成 8年 4月	56
パパミラノ 国際フォーラム店	千代田区丸の内3-5-1 東京国際フォーラムB1F	平成 9年 1月	57
新国立劇場 楽屋食堂	渋谷区本町1-1-1 新国立劇場内	平成 9年 5月	88
膳丸 大手町店	千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア イーストタワーB1F	平成 9年 6月	108



店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
たぬき 大手町店	千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア イーストタワーB1F	平成 9年 6月	84
ガーデニングカフェ 恵比寿店	渋谷区恵比寿南1-5-5 アトレ恵比寿6160	平成 9年10月	76
新国立劇場ドリンクコーナー	渋谷区本町1-1-1 新国立劇場内	平成 9年10月	—
マエストロ	渋谷区本町1-1-1 新国立劇場3F	平成 9年10月	100
鳥どり 新宿三丁目店	新宿区新宿3-4-8 セゾンプラザ3F	平成10年 2月	66
サンバレイ 南大沢店	八王子市南大沢2-28-1 ガレリア・ユギ5F	平成10年 2月	72
ザ・ローズ&クラウン 有楽町店	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル1F	平成10年 3月	130
咲くら 銀座店	中央区銀座3-3-13 東京駐車場ビル2F・3F	平成10年 3月	170
パパミラノ 新宿店	渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー3F	平成10年 3月	92
響 新宿店	新宿区新宿3-37-12 新宿NOWAビル8F	平成10年10月	192
ザ・ローズ&クラウン 新橋店	港区新橋2-14-3 新橋レンガ通り会館1F	平成11年 1月	120
膳丸 新橋店	港区新橋2-14-3 新橋レンガ通り会館2F	平成11年 1月	150
鳥どり 池袋西口店	豊島区西池袋1-10-1 isobil2F	平成11年 7月	96
膳丸 池袋西口店	豊島区西池袋1-10-1 isobil3F	平成11年 7月	94
響 お台場店	港区台場1-7-1 アクアシティお台場6F	平成12年 4月	144
鳥どり 新宿アイランドタワー店	新宿区西新宿6-4-1 新宿アイランドアトリウム2F	平成12年10月	78
鳥どり 大手町店	千代田区大手町1-8-1 KDDI大手町ビル1F	平成13年 4月	83
響 銀座七丁目店	中央区銀座7-8-7 GINZA GREEN10F・11F	平成13年 7月	142
響 銀座三丁目店	中央区銀座3-5-4 十字屋ビル3F	平成13年 8月	120
膳丸 高田馬場店	新宿区高田馬場4-8-7 花川ビル5F	平成13年 9月	102
鳥どり 飯田橋店	新宿区下宮比町1-4 飯田橋御幸ビルB1F	平成13年10月	117
響 丸の内店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館1F	平成13年11月	176
鳥どり お茶ノ水店	千代田区神田駿河台2-4-1	平成13年12月	92
響 西新宿野村ビル店	新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル49F	平成13年12月	162
ザ・ローズ&クラウン 上野店	台東区上野7-1-1 アトレ上野2030	平成14年 2月	27
鳥どり 吉祥寺店	武蔵野市吉祥寺本町1-4-16 サンク吉祥寺ビル4F	平成14年 4月	68
鳥どり 丸の内店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館B1F	平成14年 7月	136
W a Z a	新宿区新宿3-27-4 新宿御幸ビルB1F	平成14年10月	120
鳥どり 新宿東口店	新宿区新宿3-27-4 新宿御幸ビルB2F	平成14年10月	106
鳥どり 立川店	立川市曙町2-7-5 ピタゴラスビル5F	平成14年11月	67
鳥どり 池袋東口店	豊島区南池袋1-23-11 アリサビル2F・3F	平成14年11月	115

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
響 カレッタ汐留店	港区東新橋 1-8-1 カレッタ汐留 4 6 F S-3	平成14年12月	145
卯乃家 西新宿野村ビル店	新宿区西新宿 1-2 6-2 新宿野村ビル 4 9 F	平成14年12月	72
鳥どり 八重洲二丁目店	中央区八重洲 2-5-9 八重洲共同ビル B 1 F	平成15年 5月	74
卯乃屋 八重洲店	中央区日本橋 2-3-1 8 江間忠さくらビル B 1 F	平成15年 7月	76
鳥どり 虎ノ門店	港区虎ノ門 1-1-2 1 新虎ノ門実業会館 1 F	平成15年 9月	86
膳丸 池袋東口店	豊島区東池袋 1-2 1-1 1 オーク池袋ビル B 1 F	平成15年 9月	123
鳥どり 茅場町店	中央区日本橋茅場町 1-4-4 木村實業第5ビル 2 F・3 F	平成15年 9月	100
咲くら 京橋店	中央区京橋 1-7-1 TODA BUILDING B 1 F	平成15年 9月	162
咲くら 池袋西口店	豊島区西池袋 3-2 7-1 2 池袋ウェストパークビル B 1 F	平成15年10月	172
鳥どり 日比谷シティ店	千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル B 2 F	平成15年11月	74
鳥どり 丸の内センタービル店	千代田区丸の内 1-6-1 丸の内センタービル B 1 F	平成15年11月	115
卯乃家 新宿東口店	新宿区新宿 3-3 6-1 4 カワノアネックスビル 5 F~7 F	平成15年11月	113
鳥どり トラストタワー店	千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN館 2 F	平成15年12月	108
鳥どり 銀座三丁目店	中央区銀座 3-3-1 3 東京駐車場ビル B 1 F	平成16年 1月	100
卯乃家 池袋2号店	豊島区東池袋 1-7-5 池袋イースタンビル B 1 F	平成16年 1月	62
鳥どり 虎ノ門桜田通店	港区虎ノ門 1-2-1 0 虎ノ門桜田通ビル B 1 F	平成16年 3月	78
Tokyo Café 202	新宿区西新宿 2-8-1 東京都庁第一本庁舎南展望室 4 5 F	平成16年 4月	112
鳥彩々 北千住西口店	足立区千住 2-2 0 タケダビル 1 F~3 F	平成16年 6月	96
カフェ&バー マエストロ	豊島区西池袋 1-8-1 東京芸術劇場 5 F	平成16年 6月	62
鳥どり 上野浅草口店	台東区上野 7-3-2 上野TSDビル 4 F	平成16年 9月	75
パパミラノ 丸の内OAZO店	千代田区丸の内 1-6-2 新丸の内センタービルディング 3 F	平成16年 9月	82
ウイスキーボイス	港区台場 2-3-3 カトラリーハウス B 1 F	平成17年 1月	44
ダイバキッチン	港区台場 2-3-3 カトラリーハウス 1 F・M 2 F	平成17年 1月	81
カフェグラノー	港区台場 2-3-3 カトラリーハウス 2 F	平成17年 1月	82
水響亭 銀座店	中央区銀座 7-5-4 毛利ビル B 2 F	平成17年 2月	140
響風庭 赤坂店	港区赤坂 1-1 1-4 4 赤坂インターシティ 2 F	平成17年 3月	178
鳥どり 新宿新南口店	新宿区新宿 4-1-2 0	平成17年 3月	123
八かく庵 東京オペラシティ店	新宿区西新宿 3-2 0-2 東京オペラシティビル 5 3 F	平成17年 3月	88
火楽(からく) 秋葉原店	千代田区外神田 1-1 8-1 8 秋葉原駅前プラザビル 9 F	平成17年 3月	88
ザ・ローズ&クラウン 秋葉原店	千代田区外神田 1-1 8-1 8 秋葉原駅前プラザビル 2 F	平成17年 3月	151
ザ・ローズ&クラウン 汐留日テレプラザ店	港区東新橋 1-6-1 日本テレビタワー 1 F	平成17年 3月	65
パパミラノ 東京海上日動ビル店	千代田区丸の内 1-2-1 東京海上日動ビルディング 1 F	平成17年 5月	72

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
鳥どり 水道橋店	千代田区三崎町2-10-10 後楽ビル	平成17年 7月	93
咲くら お茶の水店	千代田区神田駿河台2-10-5 駿台興業ビルB1F	平成17年 9月	102
ザ・ローズ&クラウン 赤坂店	港区元赤坂1-2-3 赤坂見附MTビル1F	平成17年10月	35
ザ・ローズ&クラウン 神田店	千代田区鍛冶町2-2-4 パリービル1・2F	平成17年11月	70
咲くら 神田店	千代田区内神田3-14-8 ニシザワビルB1F	平成17年11月	126
咲くら 神保町店	千代田区神田神保町2-1 岩波神保町ビルB1F	平成17年12月	127
パパミラノ 神保町店	千代田区神田神保町2-1 岩波神保町ビルB1F	平成17年12月	78
W a Z a 銀座店	中央区銀座2-4-12 ミキモトギンザ2 7F	平成17年12月	72
鳥どり 浜松町店	港区浜松町1-31 文化放送メディアプラスB1F	平成18年 7月	101
八かく庵 町田店	町田市原町田6-2-6 町田モディ9F	平成18年 9月	58
咲くら 町田店	町田市原町田6-2-6 町田モディ10F	平成18年 9月	134
咲くら 大手町店	千代田区大手町1-1-3 大手センタービルB1F	平成18年10月	112
パパミラノ 大手町店	千代田区大手町1-1-3 大手センタービルB1F	平成18年10月	80
響 六本木店	港区六本木6-1-3 六門7F	平成18年11月	88
火楽(からく)新橋店	港区新橋2-5-1 EXCEL新橋B1F	平成19年 4月	74
パパミラノ サピアタワー店	千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー3F	平成19年 4月	100
コンチェルト 池袋店	豊島区西池袋1-8-1 東京芸術劇場2F	平成19年 4月	118
響 新宿サザンタワー店	渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー4F	平成19年 8月	182
ザ・ローズ&クラウン 丸の内店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館1F	平成19年 9月	78
響 有楽町店	千代田区有楽町2-7-1 有楽町イトシアプラザ3F	平成19年10月	155
ザ・ローズ&クラウン 大手町店	千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウェストタワーB1F	平成19年10月	74
パパミラノ 八重洲店	中央区八重洲1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビルB1F	平成19年11月	68
響 秋葉原店	千代田区神田佐久間町1-6-5 アキバ・トリム6F	平成20年 4月	108
パパミラノ 新宿三井ビル店	新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディングB1F	平成20年 5月	76
パパミラノ 日本橋店	中央区日本橋3-6-2 日本橋フロントB1F	平成20年 9月	62
(埼玉県 10店)			
熊谷ゴルフクラブレストラン	熊谷市石原1431	昭和36年11月	176
こだまゴルフクラブレストラン	本庄市児玉町入浅見1060	昭和52年 5月	224
埼玉ゴルフクラブレストラン	入間郡毛呂山町葛貫1200	昭和55年 7月	136
膳丸 大宮店	さいたま市大宮区桜木町1-5-7 ホームリィ5ビル4F	平成12年11月	192

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
リバーサイドフェニックスゴルフクラブレストラン	上尾市平方2606-1	平成14年 9月	144
鳥彩々 大宮東口仲町店	さいたま市大宮区仲町1-21-2 南銀ビル1F~3F	平成16年 6月	120
鳥彩々 浦和西口大通り店	さいたま市浦和区仲町1-5-9 小宮ビル1F・2F	平成16年 6月	116
鳥彩々 川口東口店	川口市栄町3-2-7 明治安田生命川口ビルB1F	平成16年 6月	100
咲くら 大宮店	さいたま市大宮区大門町1-2 オスカービル2F	平成16年11月	188
パパミラノ 浦和パルコ店	さいたま市浦和区東高砂町11-1 浦和パルコ5F	平成19年10月	64
(千葉県 8店)			
あずさ 幕張店	千葉市美浜区中瀬2-6 WBGマリブダイニング3F	平成 3年10月	50
鳥の一	千葉市美浜区中瀬1-4 幕張東京海上日動ビル1F	平成 7年 6月	50
東京ドイツ村レストラン	袖ヶ浦市永吉宝生419	平成13年 3月	1,120
鳥彩々 松戸西口駅前店	松戸市本町4-8 芳風建物1F・2F	平成16年 6月	76
鳥彩々 新松戸店	松戸市新松戸1-364-2 きいろいビル2F	平成16年 6月	105
鳥彩々 柏サンサン通り店	柏市柏2-11-16 芳野ビル1F・2F	平成16年 6月	94
東庄ゴルフ倶楽部レストラン	香取郡東庄町東和田329	平成17年 7月	212
天ヶ代ゴルフ倶楽部レストラン	市原市田淵1	平成18年 4月	164
(神奈川県 15店)			
ティキティキ 横浜店	横浜市神奈川区鶴屋町2-17-1 相鉄岩崎学園ビルB1F	昭和58年12月	300
咲くら 横浜店	横浜市神奈川区鶴屋町2-17-1 相鉄岩崎学園ビルB1F	昭和58年12月	230
卯乃家 横浜店	横浜市神奈川区鶴屋町2-17-1 相鉄岩崎学園ビルB1F	昭和58年12月	69
膳丸 横浜店	横浜市西区南幸2-15-1 横浜ティノB1F	平成元年10月	104
パパミラノ 新百合ヶ丘店	川崎市麻生区上麻生1-4-1 小田急新百合ヶ丘エルミロード5F	平成 4年11月	68
鳥どり 横浜西口店	横浜市西区南幸2-15-1 横浜ティノ7F	平成 8年 7月	114
咲くら 川崎店	川崎市川崎区駅前本町2-17 川崎MCビル2F	平成15年 4月	142
ミュージア川崎シンフォニーホールドリンクコーナー	川崎市幸区大宮町1310 ミュージア川崎シンフォニーホール内	平成16年 7月	—
鳥どり 川崎駅前店	川崎市川崎区駅前本町3-1 NOF川崎東口ビルB1F	平成16年12月	72
平塚富士見カントリークラブレストラン	足柄上郡中井町井ノ口537	平成17年 7月	316
レイクウッドゴルフクラブレストラン	中郡大磯町黒岩169	平成17年 7月	400
湯河原カントリー倶楽部レストラン	足柄下郡湯河原町吉浜2020	平成17年 8月	120
八かく庵 キュービックプラザ新横浜店	横浜市港北区新横浜2-100-45 キュービックプラザ新横浜10F	平成20年 3月	58

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
鳥どり 横浜鶴屋町店	横浜市神奈川区鶴屋町2-17-1 相鉄岩崎学園ビルB1F	平成20年 5月	82
パパミラノ 横浜モアーズ店	横浜市西区南幸1-3-1 横浜岡田屋モアーズ8F	平成20年 8月	76
(滋賀県 11店)			
信楽カントリー倶楽部レストラン	甲賀市信楽町畑下ノ切55-1	昭和63年 9月	160
信楽高原ホテルレストラン	甲賀市信楽町田代沢谷767-1	昭和63年 9月	136
滋賀カントリー倶楽部レストラン	甲賀市信楽町上朝宮1224	昭和63年 9月	120
メイプルヒルズゴルフ倶楽部レストラン	甲賀市信楽町田代65	平成 7年 4月	148
富士スタジアムゴルフ倶楽部南コースレストラン	甲賀市甲賀町五反田石ヶ谷574	平成 8年 7月	172
大津カントリークラブ東コースレストラン	大津市大石淀町800	平成 9年11月	204
富士スタジアムゴルフ倶楽部北コースレストラン	甲賀市甲賀町和田702	平成10年10月	116
大津カントリークラブ西コースレストラン	大津市大石小田原町1000	平成11年11月	80
名神八日市カントリークラブレストラン	東近江市石塔町983-150	平成14年 4月	239
びわ湖大津館「ル・ジャルダン」	大津市柳が崎5-35	平成16年10月	188
日野ゴルフ倶楽部レストラン	蒲生郡日野町杣1146-1	平成17年11月	208
(大阪府 43店)			
さわらび	吹田市山田丘3-4 大阪大学工学部内	昭和63年 9月	120
サントリービルビアガーデン大阪	大阪市北区堂島浜2-1-40 サントリービル屋上	昭和63年 9月	300
パパミラノ マルビル店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル30F	昭和63年 9月	70
トップサーティー	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル30F	昭和63年 9月	147
咲くら 阪急グランドビル店	大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル27F	昭和63年 9月	171
しゃぶしゃぶ 桂 守口店	守口市大日東町46-8	昭和63年 9月	166
ジガーバー 北新地店	大阪市北区堂島1-2-7 パーマリーイン1F	昭和63年 9月	37
サントリーローヤルクラブ大阪店	大阪市北区堂島浜2-1-40 サントリービルB1F	昭和63年 9月	36
パパミラノ 三番街店	大阪市北区芝田1-1-3 阪急三番街北館B2F	昭和63年 9月	56
しゃぶしゃぶ 桂 東住吉店	大阪市東住吉区杭全5-12-4	昭和63年 9月	144
パパミラノ ヒルトンプラザ店	大阪市北区梅田1-8-16 ヒルトンプラザB2F	昭和63年 9月	57
卯乃家 京橋店	大阪市都島区東野田町2-6-1 コムズガーデンB1F	平成 2年 3月	90

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
バー・ヤン	大阪市都島区東野田町2-1-38 ホテル京阪京橋ビル7F	平成2年3月	63
ダイキリバー	大阪市港区海岸通り1-1 天保山マーケットプレイス2F	平成2年7月	26
リオ	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル7F	平成2年11月	40
ジガーバー カーナバル	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル7F	平成2年11月	66
クルーズ	大阪市北区梅田3-1-1 GARE大阪内	平成3年4月	74
しゃぶしゃぶ 桂 マルビル店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビル2F	平成4年4月	120
水響亭 北新地店	大阪市北区曾根崎新地1-3-30 北新地幸田ビルB2F	平成4年10月	100
リビング 堂島店	大阪市北区堂島浜1-4-4 アクア堂島ビルフォンターナ館2F	平成5年10月	162
燦 大阪店	大阪市北区西天満4-15-10 ニッセイ同和損保フェニックスタワー27F	平成7年6月	152
しゃぶしゃぶ 桂 上本町店	大阪市天王区上本町5-7-20	平成8年7月	144
八かく庵 アクティ大阪店	大阪市北区梅田3-1-1 アクティ大阪16F	平成9年11月	74
八かく庵 天満橋店	大阪市中央区天満橋京町1-1 京阪シティモール8F	平成10年4月	82
レストランマエストロ	大阪市中央区心斎橋筋2-5-15 クロスホテル大阪3F	平成11年3月	234
バーシーガル	大阪市中央区心斎橋筋2-5-15 クロスホテル大阪3F	平成11年11月	48
燦 大阪ビジネスパーク店	大阪市中央区城見2-1-61 ツイン21MIDタワー38F	平成12年4月	150
卯乃家 梅田E-MA店	大阪市北区梅田1-12-6-602	平成14年4月	121
咲くら 北新地店	大阪市北区曾根崎新地1-6-16 メッセージビル1F	平成15年10月	112
八かく庵 マルビル店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビルB2F	平成15年11月	60
パパミラノ 阪急グランドビル店	大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル27F	平成15年12月	102
鳥どり 宗右衛門町店	大阪市中央区心斎橋筋2-4-5 淡路屋ビル4F	平成16年7月	100
咲くら 西梅田店	大阪市北区梅田3-3-20 明治安田生命ビルB1F	平成16年7月	121
卯乃家 ヒルトンプラザウエスト店	大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストB2F	平成16年10月	133
燦 ヒルトンプラザウエスト店	大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエスト6F	平成16年10月	166
燦 心斎橋店	大阪市中央区心斎橋筋1-5-7 グルメセレクションセーナビル5F	平成16年12月	114
鳥どり 北新地	大阪市北区曾根崎新地1-3-25 ぐらん・ぱれビル西館B1F	平成17年6月	76
咲くら アソルティなんば店	大阪市中央区難波千日前13-10 アソルティなんば3F	平成17年8月	109
WaZa 茶屋町店	大阪市北区茶屋町10-12 Nu ch a y a m a c h i 8F	平成17年10月	94
ベニーカントリー倶楽部レストラン	三島郡島本町大沢91-1	平成18年4月	140
咲くら マルビル店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビルB2F	平成18年5月	92
ザ・ローズ&クラウン 堂島店	大阪市北区堂島浜2-1-40 サントリービル1F	平成18年5月	89

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
大阪ゴルフクラブレストラン  (兵庫県 24店)	泉南郡岬町深日31	平成19年 3月	130
千刈カンツリー倶楽部レストラン	三田市山田大道ケ平605	昭和63年 9月	206
神戸ゴルフ倶楽部レストラン	神戸市灘区六甲山町一ヶ谷1-3	昭和63年 9月	60
ゴールデンバレーゴルフ倶楽部レストラン	西脇市鹿野町比延山1353-9	昭和63年 9月	158
しゃぶしゃぶ 桂 東灘店	神戸市東灘区本庄町2-13-9	昭和63年 9月	128
鳳鳴カントリークラブレストラン	篠山市立金55-1	平成元年 2月	224
スピーガ	川西市栄町26-1 川西阪急百貨店1F	平成元年 4月	18
西宮六甲ゴルフ倶楽部レストラン	西宮市山口町下山口字高丸1645-1	平成 4年11月	152
上月カントリー倶楽部レストラン	佐用郡佐用町上秋里1061-4	平成 4年12月	136
青木功ゴルフクラブレストラン	赤穂郡上郡町八保丙548-1	平成 7年 4月	198
ベルグリーンカントリークラブレストラン	篠山市本明谷字奥山65	平成 7年 5月	204
アークよかわゴルフ倶楽部レストラン	三木市吉川町西奥826	平成 7年 7月	140
三田カントリー27レストラン	三田市上本庄1215	平成 7年12月	268
三木サービスエリア	三木市加佐字湯谷1142 山陽自動車道三木サービスエリア下り線	平成 9年 4月	220
燦 神戸店	神戸市中央区三宮町1-10-1 神戸交通センタービル10F	平成 9年 7月	210
パパミラノ 三宮店	神戸市中央区三宮町1-10-1 神戸交通センタービル9F	平成 9年 7月	108
チェリーヒルズゴルフクラブレストラン	三木市細川町細川中字道重1200-23	平成11年 8月	252
関西学院会館	西宮市上ヶ原1-1-155	平成11年10月	427
吉川インターゴルフ倶楽部レストラン	三木市吉川町実楽290-4	平成11年11月	134
ダンロップゴルフコースレストラン	神戸市北区八多町深谷字梁ヶ谷1025-1	平成12年 7月	184
赤穂国際カントリークラブレストラン	赤穂市西有年字馬路谷3007-1	平成16年 4月	164
相生カントリー倶楽部レストラン	相生市那波野278	平成17年 1月	172
吉川カントリー倶楽部レストラン	三木市吉川町米田	平成18年 4月	194
八かく庵 ミント神戸店	神戸市中央区雲井通7-1-1 ミント神戸8F	平成18年10月	68
能勢カントリー倶楽部レストラン	川西市東畦野字長尾1-3	平成19年 5月	126

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
(その他の府県 43店)			
さくらんぼカントリークラブ レストラン	山形県村山市大字名取字経塚森3302	平成11年 4月	120
スパ袋田ゴルフクラブレスト ラン	茨城県久慈郡大子町内大野166	平成 8年10月	112
サミットゴルフクラブレスト ラン	茨城県石岡市嘉良寿理139	平成16年 2月	164
笠間東洋ゴルフ倶楽部レスト ラン	茨城県笠間市池野辺2340-1	平成18年 3月	250
栃木ウッズヒルゴルフクラブ レストラン	栃木県上都賀郡西方町大字真名子字男丸1909	平成 8年 6月	144
日光ゴルフパーク・ハレルレ レストラン	栃木県日光市七里1333	平成16年 4月	106
那須伊王野カントリークラブ レストラン	栃木県那須郡那須町伊王野591	平成16年12月	112
那須ちふり湖カントリークラ ブルレストラン	栃木県那須郡那須町豊原乙2486-5	平成17年 3月	124
那須ハイランドゴルフクラブ レストラン	栃木県那須塩原市板室字新沢名道703-2	平成17年 4月	116
ホワイトテラス	山梨県北杜市白州町鳥原2913-1 サントリー(株)白州内	昭和63年 5月	90
佐久リゾートゴルフ倶楽部レ 스토랑	長野県南佐久郡佐久穂町大字上字野田西884-3	平成11年 4月	119
GALA湯沢スキー場 レスト ハウス CHEERS	新潟県南魚沼郡湯沢町大字湯沢字西山3265-1	平成 2年12月	1,503
加賀セントラルゴルフ倶楽部 レストラン	石川県加賀市熊坂町辰19-5	平成18年 3月	144
敦賀国際ゴルフ倶楽部レスト ラン	福井県敦賀市みどりヶ丘町166	平成 2年 2月	192
天城高原ゴルフクラブレスト ラン	静岡県伊豆市菅引638-83	平成14年 3月	132
芦ノ湖カントリークラブレス トラン	静岡県三島市南原菅4708	平成18年 1月	112
ホロンゴルフ倶楽部レストラ ン	静岡県菊川市友田1028-10	平成18年 4月	128
瑞陵ゴルフ倶楽部レストラン	岐阜県瑞浪市土岐町8263-31	平成 9年 4月	136
養老カントリークラブレスト ラン	岐阜県大垣市上石津町堂之上1526-2	平成19年10月	104
八かく庵 名古屋店	愛知県名古屋市中村区名駅1 JRセントラルタワーズ13F	平成12年 3月	52
つくでカントリークラブレス トラン	愛知県新城市作手高里字円所1	平成16年 4月	184
キャッスルヒルカントリーク ラブレストラン	愛知県豊川市足山田町奥滝場20-2	平成18年 4月	196
セントレイクスゴルフ倶楽部 レストラン	三重県伊賀市上郡大峰1338	平成元年 7月	140
エル・パティオ	三重県志摩市磯部町坂崎下山952-4 志摩スペイン村パル ケエスパニャ内	平成 6年 4月	380
鈴鹿カンツリークラブレスト ラン	三重県津市芸濃町楠原2417-1	平成 8年 7月	300



店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
浜島カンツリークラブレストラン	三重県志摩市浜島町迫子1614-1	平成14年 4月	116
賢島カンツリークラブレストラン	三重県志摩市阿児町鶴方3620-5	平成14年 4月	122
Jゴルフ芸濃レストラン	三重県津市芸濃町林2245	平成18年 1月	180
松阪カントリークラブレストラン	三重県松阪市下村町2160	平成20年 7月	192
虎連坊 木屋町店	京都府京都市中京区木屋町通四条上ル鍋屋町223	昭和63年 9月	60
卯乃家 木屋町店	京都府京都市中京区木屋町通四条上ル鍋屋町223	昭和63年 9月	59
とりどり	京都府京都市中京区高瀬川筋四条上ル紙屋町674	昭和63年 9月	78
瑞穂ゴルフ倶楽部レストラン	京都府船井郡京丹波町大朴皿引1	平成 2年11月	260
ワンサカンサ 京都伊勢丹店	京都府京都市下京区烏丸通塩小路下ル東塩小路町901 JR 西日本京都伊勢丹百貨店7F	平成 9年 9月	122
響 四条河原町店	京都府京都市下京区四条通小橋西入真町67-1 コトクロス 阪急河原町7F	平成19年10月	150
ディアパークゴルフクラブレストラン	奈良県奈良市須山町95	昭和63年 9月	158
ゴルフパークナパラレストラン	奈良県天理市山田町888	平成 9年11月	72
針テラスドライブイン店	奈良県奈良市針町345	平成13年 7月	654
有田東急ゴルフクラブレストラン	和歌山県有田郡有田川町大字釜中423-12	平成 6年 9月	152
クリスタルリンクスゴルフクラブレストラン	岡山県備前市西片上781-1	平成 5年12月	172
ザ・オークレットゴルフクラブレストラン	岡山県久米郡美咲町重藤37	平成 8年 9月	102
せらワイナリーレストラン	広島県世羅郡世羅町黒淵518-1	平成18年 4月	255
コート・ベール徳島ゴルフクラブレストラン	徳島県阿南市那賀川町みどり台1-1	平成 7年 7月	164

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、平成20年9月30日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。なお、所在地未定分は物件を探索中であります。

#### (1) 重要な設備の新設

店舗名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(増加客席数)(席)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
八かく庵 柏高島屋ステーションモール店	千葉県 柏市	レストラン・バー事業	店舗新設	83,629	35,357	自己資金	平成20年6月	平成20年10月	58
レストランマエストロ 国立国際美術館店	大阪市 北区	レストラン・バー事業	店舗新設	1,795	—	自己資金	平成20年9月	平成20年10月	40
咲くら 虎ノ門店	東京都 港区	レストラン・バー事業	店舗新設	132,434	27,000	自己資金	平成20年9月	平成20年10月	120
鳥どり 横浜ハマボウル店(仮称)	神奈川県 横浜市	レストラン・バー事業	店舗新設	97,271	8,592	自己資金	平成20年11月	平成21年1月	100
ザ・ローズ&クラウン 八重洲店(仮称)	東京都 中央区	レストラン・バー事業	店舗新設	82,707	—	自己資金	平成21年4月	平成21年5月	82
鳥どり(1店)	未定	レストラン・バー事業	店舗新設	89,500	—	自己資金	未定	未定	未定
ババミラノ(2店)	未定	レストラン・バー事業	店舗新設	171,700	—	自己資金	未定	未定	未定
ザ・ローズ&クラウン(2店)	未定	レストラン・バー事業	店舗新設	196,763	—	自己資金	未定	未定	未定

- (注) 1. 投資予定金額には、敷金及び差入保証金を含んでおります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の改修

店舗名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(増加客席数)(席)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
響 新宿店	東京都 新宿区	レストラン・バー事業	店舗改修	54,189	—	自己資金	平成21年2月	平成21年2月	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (3) 重要な設備の除却

平成20年9月30日現在における設備の除却計画は都市型レストラン6店、ゴルフ場レストラン4店で経常的なスクラップ&ビルドの範囲内のものです。

なお、これらの店舗設備の除却相当額は平成20年9月期末に店舗等撤退損失として減損損失計上しております。

#### (4) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,033,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	7,033,000	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年10月26日	1,000	7,033	213,000	1,741,625	258,000	965,175

(注) ブックビルディング方式による公募増資

発行価格 500円  
資本組入額 213円  
払込金総額 471,000千円

#### (5)【所有者別状況】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	5	96	2	—	3,815	3,924	—
所有株式数 (単元)	—	3,965	37	47,265	6	—	19,054	70,327	300
所有株式数の 割合(%)	—	5.64	0.05	67.21	0.01	—	27.09	100.00	—

(注) 1. 自己株式88株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、16単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(平成20年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	4,340,000	61.71
ダイナック従業員持株会	東京都新宿区新宿一丁目8番1号	228,500	3.25
鴻池運輸株式会社	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	150,000	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	120,000	1.71
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	87,500	1.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	69,000	0.98
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	60,000	0.85
浦島 一隆	兵庫県神戸市中央区	50,000	0.71
株式会社佐々木酒店	東京都新宿区高田馬場二丁目3番11号	47,500	0.68
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	40,000	0.57
計	—	5,192,500	73.83

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,032,700	70,327	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	7,033,000	—	—
総株主の議決権	—	70,327	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

(平成20年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	48	51,744
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	88	—	88	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持と、将来に備えた内部留保の充実を念頭において利益配分を行なってまいります。配当につきましては、具体的に配当性向30%を目途とし上下10%程度の幅の中で、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第64期の期末配当金につきましては、1株につき創業50周年記念配当5円を含め7.5円とさせていただきます。既に、平成20年6月16日に実施済みの中間配当金1株当たり7.5円とあわせまして、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年5月8日 取締役会決議	52,747	7.5
平成20年12月19日 定時株主総会決議	52,746	7.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成15年12月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高（円）	720	1,300	1,610	1,900	1,589	1,179
最低（円）	550	690	950	1,350	1,163	950

(注) 1. 最高・最低株価は、第62期までは、大阪証券取引所ヘラクレス市場（旧・ナスダック・ジャパン市場）におけるものであります。なお、第63期以降については、平成18年11月16日に東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成16年3月26日開催の定時株主総会において、決算期を12月31日から9月30日に変更しております。

3. 大阪証券取引（ヘラクレス市場）については、平成18年11月22日に上場廃止の申請を行い、平成19年1月5日に上場廃止となっております。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月
最高（円）	1,078	1,073	1,150	1,140	1,150	1,110
最低（円）	1,050	1,030	1,045	1,051	1,065	980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		若杉 和正	昭和29年5月2日生	昭和52年4月 サントリー(株)入社 平成12年3月 同社営業推進本部長 平成14年3月 同社東海北陸営業本部長 平成15年10月 同社開発事業部長 平成17年3月 同社外食事業部長 平成18年1月 サンリーブ(株)代表取締役社長 平成19年9月 当社顧問 平成19年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	5
常務取締役	営業統括本部長	野々村 孝志	昭和32年1月5日生	昭和55年4月 サントリー(株)入社 平成7年10月 同社市場開発本部東部営業部課長 平成12年11月 当社経営開発室長 平成14年3月 当社取締役経営開発室長、事業推進部長 平成15年2月 当社取締役経営開発室長、店舗開発部長、購買本部担当 平成15年3月 当社常務取締役経営開発室長、店舗開発部長、購買本部担当 平成16年10月 当社常務取締役営業統括本部長 平成17年10月 当社常務取締役営業統括本部長、大阪支社長、パーレストラン第二営業本部エグゼクティブマネージャー 平成17年12月 当社専務取締役営業統括本部長、大阪支社長、パーレストラン第二営業本部エグゼクティブマネージャー 平成18年9月 当社専務取締役営業統括本部長、大阪支社長 平成20年10月 当社専務取締役営業統括本部長 平成20年12月 当社常務取締役営業統括本部長(現任)	(注)2	9
取締役	パーレストラン第三営業本部長、大阪支社長	中森 幸男	昭和28年1月27日生	昭和52年4月 寿共栄(株)(昭和58年4月(株)サントリーレストランシステムに商号変更、昭和63年9月当社に吸収合併)入社 平成7年11月 当社西部パーレストラン事業部長 平成9年3月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役東部パーレストラン事業部長、西部パーレストラン事業部長 平成14年3月 当社常務取締役ゴルフクラブレストラン事業部担当 平成15年2月 当社常務取締役市場開発本部長 平成16年1月 当社常務取締役事業推進本部長 平成16年10月 当社常務取締役大阪支社長 平成17年10月 当社常務取締役購買本部長 平成20年10月 当社常務取締役パーレストラン第三営業本部長、大阪支社長 平成20年12月 当社取締役パーレストラン第三営業本部長、大阪支社長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ゴルフクラブ レストラン営 業本部長	本條 克彦	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 寿共栄(株) (昭和58年4月(株)サ ントリーレストランシステム に商号変更、昭和63年9月当 社に吸収合併) 入社 平成12年7月 当社和風店事業部長 平成13年3月 当社取締役和風店事業部長 平成14年3月 当社取締役東部バーレストラ ン事業部長 平成15年3月 当社常務取締役東部バーレス トラン事業部長 平成16年10月 当社常務取締役営業統括本部 副本部長 平成17年10月 当社常務取締役開発本部長 平成19年10月 当社常務取締役ゴルフクラブ レストラン営業本部長 平成20年6月 当社常務取締役ゴルフクラブ レストラン営業本部長、ゴル フクラブレストラン営業本部 東部営業部担当 平成20年10月 当社常務取締役ゴルフクラブ レストラン営業本部長 平成20年12月 当社取締役ゴルフクラブレス トラン営業本部長 (現任)	(注) 2	5
取締役	管理本部長、 法務・総務部 長、CSR推 進担当	大和田 雄三	昭和28年12月25日生	昭和50年5月 (株)洋酒サービス (昭和54年4 月当社に吸収合併) 入社 平成12年2月 当社人事総務部部长 平成14年4月 当社総務部長 平成15年4月 当社執行役員総務部長 平成16年12月 当社取締役総務部長 平成17年4月 当社取締役総務部長、コンプ ライアンス推進部長 平成17年10月 当社取締役総務部エグゼクテ ィブマネージャー 平成17年12月 当社取締役総務部エグゼクテ ィブマネージャー、CSR推 進担当 平成19年10月 当社取締役法務・総務部エグ ゼクティブマネージャー、管 理部担当、CSR推進担当 平成20年10月 当社取締役管理本部長、法 務・総務部長、CSR推進担 当 (現任)	(注) 2	0



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		岩崎 満	昭和22年1月8日生	昭和45年4月 サントリー(株)入社 平成9年11月 (株)オリーブ専務取締役 平成11年3月 サントリー(株)経理部部长、当 社監査役 平成15年3月 同社監査部長、当社監査役 平成16年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役		別所 栄一	昭和25年10月12日生	昭和48年4月 サントリー(株)入社 平成13年3月 同社監査部長 平成15年3月 同社グループ監査部長(現 任) 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		平田 達	昭和5年8月27日生	昭和34年4月 弁護士登録 昭和34年4月 平田法律事務所開業(現任) 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						30

(注) 1. 監査役 岩崎 満、別所 栄一、平田 達の3名は、会社法第2条第16号における社外監査役であります。

2. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	野口 武	店舗開発本部長
執行役員	田総 英夫	監査部長
執行役員	安達 良徳	人材開発本部労務部長
執行役員	仲 恭令	バーレストラン第一営業本部長
執行役員	綾野 喜之	経営企画部長
執行役員	山本 浩正	人材開発本部長、人材開発部長
執行役員	米倉 通浩	商品本部長、商品技術開発部長、品質管理部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の機能を基本に、経営の効率性と企業行動の透明性確保を追求し実現することが、コーポレート・ガバナンスの基本的考えとしております。

そのため、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化、取締役相互の経営監視、監査役が取締役会原則参加や、社長直属の監査部の設置及び企業倫理向上と法令遵守等の徹底を図る公正な経営システムの充実に取り組んでまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

#### ① 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しており、会社の機関の内容は以下のとおりです。

##### (イ) 取締役会

取締役は7名(平成20年9月30日現在)で、毎月開催される取締役会において経営基本方針に基づき会社の重要事項の決定、法令及び定款に反しないよう経営状況を審議しております。

また、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に応じて経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

##### (ロ) 監査役会及び内部監査

監査役は3名全員が社外監査役で、監査役は毎月の取締役会他重要な会議には原則全て出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、内部監査としては社長直属の監査部(2名)を設置し、監査役と協力の上、年間計画に基づき必要な監査を実施しております。

監査役は、会計監査人から、年間監査計画や中間・期末の監査報告を受け、また監査の実施状況について意見交換を行い、必要に応じて監査に立ち会うなど、適宜会計監査人との連携を図っております。

##### (ハ) 会計監査の状況

当社は、会計監査について監査法人トーマツと監査契約を締結しており、年間監査計画に基づき監査が実施されております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

(監査法人トーマツ)

指定社員 業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子

指定社員 業務執行社員 公認会計士 池田 賢重

(注) 継続監査年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士2名、会計士補等2名、その他5名

##### (ニ) 社外取締役及び社外監査役との関係

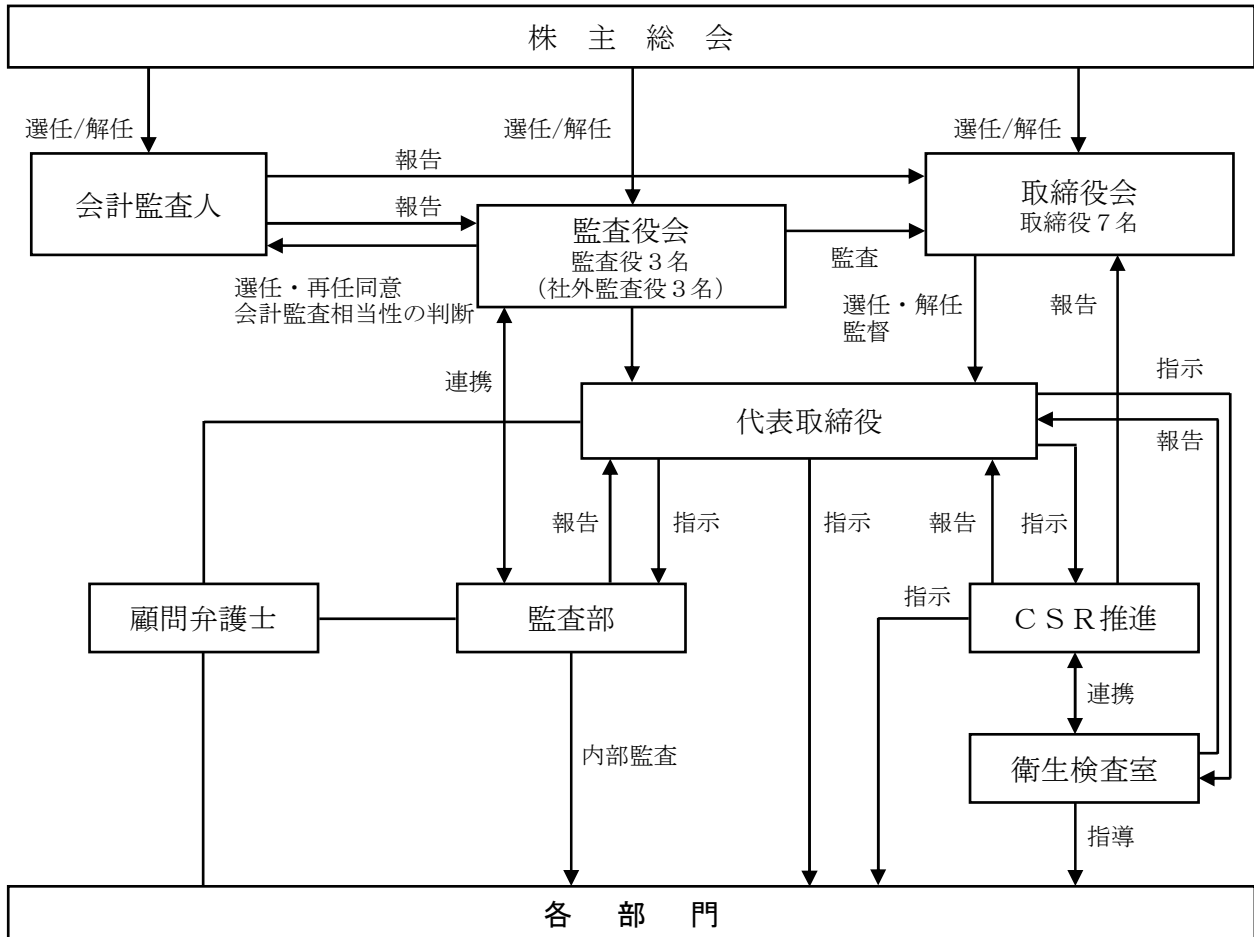
社外取締役は選任しておりません。

当社監査役は3名全員が社外監査役であります。

なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

②内部統制システムの状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び整備状況は以下のとおりです。



- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、且つ社会的責任を果たすために企業倫理綱領（企業倫理憲章・行動規範）を制定しております。
  - (2) 代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、同委員会の管轄下にコンプライアンス推進委員会を配し、コンプライアンス推進委員会にてコンプライアンスの取組を全社横断的に統括し、コンプライアンスの周知徹底を図っております。
  - (3) 取締役及び従業員の法令上疑義がある行為等について、従業員が直接通報・報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設置・運営しております。また、当社は、通報・報告などの社外窓口として、コンプライアンス・ホットライン（法律事務所）を運用しております。
  - (4) 市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力・団体に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係を排除、その他一切の関係を断つことのない体制の整備をすすめております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 当社は、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に保存・管理するものとする。また取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社は、リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理に係る規定を新たに制定し、全社のリスク管理の統括を管理部門担当取締役とすることとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
 取締役と社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成のために各部門の具体的な目標を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速に把握することで、取締役会が定期的にその結果をレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、全社的な業務の効率化を実現するシステムの構築を進めております。
- e. 当社並びにその親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
 親会社のコンプライアンス推進部と定期的に情報交換を行い、経営管理情報・危機管理情報等の共有を図りながらコンプライアンス上の課題を把握し、業務執行の適正を確保しております。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
 現在、監査役を補助すべき使用人は設置していませんが、監査役が必要とした場合、協議の上、監査役の補助する使用人を置くものとしております。なお、当該使用人の異動、評価等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
 取締役及び従業員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為などについては、書面もしくは口頭にて監査役会に報告する体制の整備、構築を進めております。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
 監査の実効性を高めるため、監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定しております。

## (2) リスク管理体制の状況

### ① 衛生検査室

外食産業の基本である食品の安全管理につきましては、本社・支社に衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員の教育指導を行い品質管理、衛生管理に努めております。

### ② CSR推進

企業倫理の向上と法令遵守の徹底を図るための、コンプライアンス委員会・環境委員会・安全対策委員会の更なる活動活性化を狙いとして、平成17年10月CSR推進プロジェクトを設置しております。

### ③ 個人情報の取り扱い

当社は販売促進のため「倶楽部ダイナック」を始め大量のお客様情報を取り扱っており、この顧客情報の取り扱いにつきましては、平成17年5月に「個人情報に関する規定」を制定し、パスワード管理等厳重な取り扱いを社内に徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理化を図っております。

## (3) 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬	81,780千円
監査役に支払った報酬	19,120千円

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記のほか、当期中の株主総会決議により役員退職慰労金38,600千円を支給しております。

3. 取締役に支払った報酬はすべて社内取締役、監査役に支払った報酬はすべて社外監査役に対するものであります。

## (4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	
監査法人トーマツ	13,500千円

## (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第63期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第64期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第63期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び第64期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			379,676		179,505	
2. 売掛金			1,719,860		1,722,238	
3. 商品			51,897		40,805	
4. 原材料			216,992		208,221	
5. 貯蔵品			2,504		1,746	
6. 前払費用			359,333		359,578	
7. 繰延税金資産			168,242		188,313	
8. 短期貸付金			1,755		590	
9. 未収入金			86,449		183,621	
10. 短期差入保証金			109,062		105,888	
11. その他			96,168		40,617	
貸倒引当金			△90,000		△110,000	
流動資産合計			3,101,943	15.4	2,921,127	15.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		11,651,660		12,060,290		
減価償却累計額		5,389,811	6,261,849	5,669,984	6,390,305	
(2) 構築物		42,033		43,589		
減価償却累計額		31,789	10,243	33,787	9,801	
(3) 車両及び運搬具		1,659		1,659		
減価償却累計額		1,576	82	1,593	66	
(4) 工具器具及び備品		3,929,164		4,053,926		
減価償却累計額		2,982,387	946,776	3,083,967	969,959	
(5) 建設仮勘定			35,834		22,002	
有形固定資産合計			7,254,786	36.1	7,392,135	38.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			1,393		1,234
(2) 借地権			—		505
(3) ソフトウェア			2,903		8,013
(4) 電話加入権			42,295		41,328
無形固定資産合計			46,592	0.2	51,081
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			51,650		47,785
(2) 従業員長期貸付金			205		—
(3) 破産更生債権等			20,091		16,187
(4) 長期前払費用			107,023		73,378
(5) 前払年金費用			534,832		445,565
(6) 繰延税金資産			1,102,165		937,732
(7) 長期未収入金			1,588,411		282,240
(8) 敷金及び保証金			7,630,454		7,324,618
(9) 会員権			246,839		221,489
(10) その他			77,921		90,416
貸倒引当金			△1,641,392		△453,623
投資その他の資産合計			9,718,204	48.3	8,985,789
固定資産合計			17,019,583	84.6	16,429,006
資産合計			20,121,526	100.0	19,350,134

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,315,371		1,792,928	
2. 短期借入金		2,450,000		3,360,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		—		1,200,000	
4. 未払金		1,473,932		293,823	
5. 未払費用		1,967,907		1,638,330	
6. 未払法人税等		292,300		85,000	
7. 未払消費税等		212,671		145,875	
8. 前受金		19,423		23,287	
9. 預り金		98,201		43,268	
10. 賞与引当金		247,000		243,000	
11. 役員賞与引当金		45,600		28,240	
流動負債合計		9,122,406	45.3	8,853,755	45.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		4,900,000		4,400,000	
2. 退職給付引当金		1,272,877		1,290,013	
3. 役員退職慰労引当金		73,697		56,577	
4. 長期預り金		106,159		99,436	
固定負債合計		6,352,733	31.6	5,846,028	30.2
負債合計		15,475,140	76.9	14,699,783	76.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,741,625	8.7	1,741,625	9.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		965,175			965,175	
資本剰余金合計			965,175	4.8	965,175	5.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		179,239			179,239	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,300,000			1,300,000	
繰越利益剰余金		452,873			459,189	
利益剰余金合計			1,932,113	9.6	1,938,428	10.0
4. 自己株式			△48	△0.0	△99	△0.0
株主資本合計			4,638,865	23.1	4,645,129	24.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			7,521	0.0	5,221	0.0
評価・換算差額等合計			7,521	0.0	5,221	0.0
純資産合計			4,646,386	23.1	4,650,350	24.0
負債・純資産合計			20,121,526	100.0	19,350,134	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			40,323,057	100.0		39,759,353	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		59,251				51,897	
2. 当期製品製造原価及び 営業原価		33,390,635				33,247,161	
3. 当期商品仕入高		1,727,301				1,616,771	
合計		35,177,187				34,915,830	
4. 期末商品たな卸高		51,897	35,125,290	87.1	40,805	34,875,024	87.7
売上総利益			5,197,767	12.9		4,884,329	12.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		644,915				715,780	
2. 貸倒引当金繰入額		95,355				157,516	
3. 役員報酬		78,062				72,660	
4. 給与手当		1,014,596				1,095,690	
5. 賞与引当金繰入額		47,000				55,000	
6. 役員賞与引当金繰入 額		45,600				28,240	
7. 退職給付費用		53,007				56,298	
8. 役員退職慰労引当金 繰入額		14,754				13,353	
9. 福利厚生費		275,921				280,477	
10. 消耗品費		198,177				210,327	
11. 支払手数料		404,971				486,313	
12. 賃借料		276,496				304,394	
13. 減価償却費		9,116				8,139	
14. その他		593,099	3,751,072	9.3	603,982	4,088,175	10.3
営業利益			1,446,695	3.6		796,153	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		1,872		2,072	
2. 受取配当金		293		322	
3. 営業補償金		—		12,919	
4. 未回収食事券受入益		2,470		—	
5. 団体生命保険等事務手数料受入		2,186		1,989	
6. 雑収入		1,417	8,239	2,525	19,830
V 営業外費用					
1. 支払利息		90,271		103,655	
2. 雑損失		10,114	100,386	14,410	118,065
経常利益			1,354,548		697,918
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	4,006	4,006	5,378	5,378
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	52,324		71,231	
2. 減損損失	※3	73,867		88,142	
3. 店舗等撤退損失	※4	517,009		200,664	
4. その他		46,243	689,444	7,069	367,107
税引前当期純利益			669,110		336,188
法人税、住民税及び事業税		424,421		78,449	
法人税等調整額		△55,438	368,982	145,928	224,378
当期純利益			300,127		111,810

製造原価及び営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		10,064,214	30.1	9,937,407	29.9
II 労務費	※1	12,723,713	38.1	12,835,885	38.6
III 経費	※2	10,602,707	31.8	10,473,867	31.5
当期製品製造原価及び営業原価		33,390,635	100.0	33,247,161	100.0

原価計算の方法

当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、店舗において発生する材料費・労務費・経費の全額を売上高に対応するものとして、製造原価及び営業原価としております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 200,000千円及び退職給付費用 169,035千円が含まれております。		※1. 労務費には、賞与引当金繰入額188,000千円及び退職給付費用197,906千円が含まれております。	
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
賃借料	5,968,234千円	賃借料	5,864,838千円
水道光熱費	1,641,774千円	水道光熱費	1,656,357千円
減価償却費	959,922千円	減価償却費	1,011,217千円
消耗品費	804,428千円	消耗品費	779,590千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	2,689	1,050,000	530,166	1,762,095	△48	4,468,847
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩				△2,689		2,689	—		—
剰余金の配当						△130,109	△130,109		△130,109
別途積立金の積立て					250,000	△250,000	—		—
当期純利益						300,127	300,127		300,127
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△2,689	250,000	△77,292	170,018	—	170,018
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	—	1,300,000	452,873	1,932,113	△48	4,638,865

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,176	△844	5,332	4,474,179
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△130,109
別途積立金の積立て				—
当期純利益				300,127
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	1,344	844	2,189	2,189
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,344	844	2,189	172,207
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,521	—	7,521	4,646,386

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	1,300,000	452,873	1,932,113	△48	4,638,865
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△105,494	△105,494		△105,494
当期純利益					111,810	111,810		111,810
自己株式の取得							△51	△51
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	6,315	6,315	△51	6,264
平成20年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	1,300,000	459,189	1,938,428	△99	4,645,129

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,521	7,521	4,646,386
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△105,494
当期純利益			111,810
自己株式の取得			△51
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△2,300	△2,300	△2,300
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,300	△2,300	3,964
平成20年9月30日 残高 (千円)	5,221	5,221	4,650,350

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		669,110	336,188
減価償却費		970,723	1,021,041
減損損失		73,867	88,142
店舗等撤退損失		256,325	200,664
賞与引当金の増加額 (△:減少額)		15,000	△4,000
役員賞与引当金の増加額 (△:減少額)		6,200	△17,360
退職給付引当金の増加額		57,704	17,136
役員退職慰労引当金の増加額 (△:減少額)		14,638	△17,119
貸倒引当金の増加額		252,952	157,516
受取利息及び受取配当金		△2,166	△2,395
支払利息		90,271	103,655
固定資産売却益		△4,006	△5,378
固定資産除却損		52,324	71,231
前払年金費用の減少額		9,989	89,267
売上債権の減少額 (△:増加額)		△22,326	1,948
たな卸資産の減少額		48,705	20,620
仕入債務の減少額		△34,901	△522,442
未払費用の増加額 (△:減少額)		31,275	△332,634
その他		△106,900	△14,678
小計		2,378,787	1,191,404
利息及び配当金の受取額		2,166	2,395
利息の支払額		△92,433	△100,597
法人税等の支払額		△573,151	△393,988
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,715,369	699,214

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△953,735	△1,553,124
有形固定資産の売却による収入		4,512	6,019
無形固定資産の取得による支出		△927	△6,801
貸付けによる支出		△2,465	△400
貸付金の回収による収入		3,580	1,770
敷金及び保証金の差入による支出		△308,813	△138,098
敷金及び保証金の回収による収入		376,019	447,107
店舗等撤退による支出		—	△1,092,930
その他		△68,817	△67,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		△950,645	△2,404,018
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		△560,000	910,000
長期借入れによる収入		300,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△380,000	—
自己株式の取得による支出		—	△51
配当金の支払額		△129,946	△105,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		△769,946	1,504,633
IV 現金及び現金同等物の減少額		△5,223	△200,170
V 現金及び現金同等物の期首残高		384,899	379,676
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	379,676	179,505



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>								
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法を採用しております。	同左								
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原 価法によっております。	同左								
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降取得建物(建物付属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="571 956 911 1022"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してお ります。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物	8～18年	工具器具及び備品	3～20年	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降取得建物(建物付属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 956 1385 1022"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した事業年度の翌 事業年度より取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて計上し ております。これにより営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益は、それ ぞれ14,660千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	建物	8～18年	工具器具及び備品	3～20年
建物	8～18年									
工具器具及び備品	3～20年									
建物	8～18年									
工具器具及び備品	3～20年									

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 開店準備費の処理方法	<p>新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の金利変動との相関関係を求めることにより、有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「未回収食事券受入益」及び「団体生命保険等事務手数料受入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「未回収食事券受入益」の金額は3,448千円、「団体生命保険等事務手数料受入」の金額は、2,329千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未回収食事券受入益」（当事業年度60千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項  
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																		
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,776千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,006千円</td> </tr> </table>	建物	3,776千円	工具器具及び備品	230千円	合計	4,006千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,718千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,378千円</td> </tr> </table>	建物	4,718千円	工具器具及び備品	441千円	電話加入権	218千円	合計	5,378千円				
建物	3,776千円																		
工具器具及び備品	230千円																		
合計	4,006千円																		
建物	4,718千円																		
工具器具及び備品	441千円																		
電話加入権	218千円																		
合計	5,378千円																		
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,101千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,324千円</td> </tr> </table>	建物	41,101千円	工具器具及び備品	11,222千円	合計	52,324千円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">55,323千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,726千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,231千円</td> </tr> </table>	建物	55,323千円	工具器具及び備品	15,726千円	その他	180千円	合計	71,231千円				
建物	41,101千円																		
工具器具及び備品	11,222千円																		
合計	52,324千円																		
建物	55,323千円																		
工具器具及び備品	15,726千円																		
その他	180千円																		
合計	71,231千円																		
<p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について282,265千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失208,398千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(7店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> </tr> <tr> <td>店舗(6店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物209,890千円、工具器具及び備品26,812千円、構築物3,589千円、車両及び運搬具7,570千円、電話加入権2,476千円、長期前払費用16,931千円、固定資産撤去費14,995千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗(7店)	建物他	東京都他	店舗(6店)	建物他	大阪府他	<p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について240,309千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失152,166千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(4店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> </tr> <tr> <td>店舗(5店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物187,872千円、工具器具及び備品15,594千円、電話加入権1,062千円、長期前払費用16,377千円、固定資産撤去費19,401千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗(4店)	建物他	東京都他	店舗(5店)	建物他	大阪府他
用途	種類	場所																	
店舗(7店)	建物他	東京都他																	
店舗(6店)	建物他	大阪府他																	
用途	種類	場所																	
店舗(4店)	建物他	東京都他																	
店舗(5店)	建物他	大阪府他																	
<p>※4. 店舗等撤退損失</p> <p>店舗撤退及びその他事業撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物27,666千円、工具器具及び備品10,232千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失181,895千円並びにスキー場受託運営事業に対する損失(貸倒引当金繰入額等)262,674千円等であります。</p>	<p>※4. 店舗等撤退損失</p> <p>店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物32,744千円、工具器具及び備品5,078千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失152,166千円等であります。</p>																		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	40	—	—	40
合計	40	—	—	40

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	77,362	11	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	52,747	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月14日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	52,747	利益剰余金	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式（注）	40	48	—	88
合計	40	48	—	88

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	52,747	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	52,747	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月16日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	52,746	利益剰余金	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 現金及び現金同等物
379,676千円 <u>379,676千円</u>	179,505千円 <u>179,505千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>501,807</td> <td>332,831</td> <td>168,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>157,474</td> <td>91,929</td> <td>65,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>659,281</td> <td>424,760</td> <td>234,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">92,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">238,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,420千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,341千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,764千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	501,807	332,831	168,975	その他	157,474	91,929	65,544	合計	659,281	424,760	234,520	1年内	92,129千円	1年超	146,213千円	合計	238,343千円	支払リース料	112,120千円	減価償却費相当額	106,420千円	支払利息相当額	4,341千円	1年内	6,643千円	1年超	11,120千円	合計	17,764千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>347,571</td> <td>238,335</td> <td>109,235</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>107,044</td> <td>62,094</td> <td>44,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>454,615</td> <td>300,430</td> <td>154,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">71,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157,171千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,600千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,461千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,120千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	347,571	238,335	109,235	その他	107,044	62,094	44,949	合計	454,615	300,430	154,185	1年内	71,624千円	1年超	85,547千円	合計	157,171千円	支払リース料	97,898千円	減価償却費相当額	93,600千円	支払利息相当額	3,461千円	1年内	4,345千円	1年超	6,775千円	合計	11,120千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具及び備品	501,807	332,831	168,975																																																																		
その他	157,474	91,929	65,544																																																																		
合計	659,281	424,760	234,520																																																																		
1年内	92,129千円																																																																				
1年超	146,213千円																																																																				
合計	238,343千円																																																																				
支払リース料	112,120千円																																																																				
減価償却費相当額	106,420千円																																																																				
支払利息相当額	4,341千円																																																																				
1年内	6,643千円																																																																				
1年超	11,120千円																																																																				
合計	17,764千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具及び備品	347,571	238,335	109,235																																																																		
その他	107,044	62,094	44,949																																																																		
合計	454,615	300,430	154,185																																																																		
1年内	71,624千円																																																																				
1年超	85,547千円																																																																				
合計	157,171千円																																																																				
支払リース料	97,898千円																																																																				
減価償却費相当額	93,600千円																																																																				
支払利息相当額	3,461千円																																																																				
1年内	4,345千円																																																																				
1年超	6,775千円																																																																				
合計	11,120千円																																																																				



## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成19年9月30日）			当事業年度（平成20年9月30日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1)株式	15,665	28,305	12,640	15,665	24,440	8,775
	(2)債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,665	28,305	12,640	15,665	24,440	8,775
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	—	—	—	—	—	—
	(2)債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	15,665	28,305	12,640	15,665	24,440	8,775

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成19年9月30日）	当事業年度（平成20年9月30日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	23,345	23,345

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 借入債務の金利上昇リスクヘッジ及び金利を低減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引は重要な会計方針のヘッジ会計の方法にしたがって処理しております。</p> <p>4. 取引に係わる各種リスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場リスクと信用リスクがあります。 当社で利用するデリバティブ取引は、金利の市場リスクを負っていますが、上記利用目的に限定しておりリスクはほとんどないと判断しております。 また取引相手先については、信用力の高い優良金融機関を選別しており、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>5. 取引に係わるリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は、社内規定に基づき稟議決裁を受けた後、財務経理部の財務グループが実行し、経理グループが取引照合・リスク評価を行い、定期的に担当役員に報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係わる各種リスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。</p>	<p>1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。

なお、適格退職年金制度は勤続10年以上の定年退職者を対象としております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	△2,039,366千円	△2,101,902千円
(2) 年金資産	1,069,364	1,068,243
(3) 退職給付引当金	1,272,877	1,290,013
(4) 前払年金費用	△534,832	△445,565
差引(1+2+3+4)	△231,957	△189,210
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異	△231,957	△189,210

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
退職給付費用	222,042千円	254,205千円
(1) 勤務費用	141,175	154,435
(2) 利息費用	37,574	40,787
(3) 期待運用収益	△10,332	△10,693
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	53,625	69,676

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	1.0 %	1.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年	翌期から5年

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産) (千円)</p> <p>賞与引当金否認額 100,035</p> <p>未払事業税否認額 35,032</p> <p>その他 33,175</p> <p>小計 168,242</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 575,607</p> <p>退職給付引当金超過額 298,908</p> <p>減損損失否認額 122,769</p> <p>差入保証金償却否認額 40,500</p> <p>その他 96,535</p> <p>小計 1,134,320</p> <p>評価性引当額 △27,035</p> <p>繰延税金資産計 1,275,527</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,119</p> <p>繰延税金負債計 5,119</p> <p>繰延税金資産の純額 1,270,407</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>住民税均等割額 11.1%</p> <p>未払役員賞与 2.8%</p> <p>その他 △0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.1%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産) (千円)</p> <p>賞与引当金否認額 98,415</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 27,648</p> <p>その他 62,249</p> <p>小計 188,313</p> <p>(固定資産)</p> <p>退職給付引当金超過額 342,001</p> <p>貸倒懸念債権償却否認額 304,979</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 144,828</p> <p>減損損失否認額 115,710</p> <p>その他 59,464</p> <p>小計 966,985</p> <p>評価性引当額 △25,699</p> <p>繰延税金資産計 1,129,599</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,553</p> <p>繰延税金負債計 3,553</p> <p>繰延税金資産の純額 1,126,045</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%</p> <p>住民税均等割額 21.4%</p> <p>未払役員賞与 3.4%</p> <p>その他 △1.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.7%</p>

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	サントリー(株)	大阪市北区	30,000,000	食品・酒類の製造販売	(被所有)直接63.7%	-	店舗設備の賃借他	不動産賃借	8,966	前払費用	3,220
										未払費用	2,357
								敷金及び保証金の差入	-	敷金及び保証金	174,139

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

②上記のほか当社は、親会社であるサントリー株式会社の商品・商品を販売店を通じて2,307,151千円仕入れております。

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	サントリー(株)	大阪市北区	30,000,000	食品・酒類の製造販売	(被所有)直接61.7%	-	店舗設備の賃借他	不動産賃借	18,626	前払費用	3,220
										未払費用	2,248
								敷金及び保証金の差入	-	敷金及び保証金	42,808

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

②上記のほか当社は、親会社であるサントリー株式会社の商品・商品を販売店を通じて2,275,849千円仕入れております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 660.66 円 1株当たり当期純利益 42.67 円	1株当たり純資産額 661.23 円 1株当たり当期純利益 15.90 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益	300,127 千円	111,810 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	300,127 千円	111,810 千円
普通株式の期中平均株式数	7,032,960 株	7,032,938 株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	同左

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,651,660	1,040,974	632,343 (339,314)	12,060,290	5,669,984	663,356	6,390,305
構築物	42,033	1,834	277	43,589	33,787	1,152	9,801
車両及び運搬具	1,659	—	—	1,659	1,593	16	66
工具器具及び備品	3,929,164	386,621	261,859 (76,419)	4,053,926	3,083,967	331,163	969,959
建設仮勘定	35,834	22,002	35,834	22,002	—	—	22,002
有形固定資産計	15,660,351	1,451,431	930,315 (415,733)	16,181,467	8,789,332	995,688	7,392,135
無形固定資産							
商標権	8,037	176	—	8,213	6,979	335	1,234
借地権	—	505	—	505	—	—	505
ソフトウェア	36,094	6,380	894	41,580	33,566	1,269	8,013
電話加入権	42,295	245	1,212 (1,062)	41,328	—	—	41,328
無形固定資産計	86,428	7,306	2,107 (1,062)	91,628	40,546	1,605	51,081
長期前払費用	294,418	17,628	28,410 (16,377)	283,636	210,258	22,063	73,378
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 響四条河原町店他の新規出店及び既存店のリニューアルによる設備投資であります。  
 工具器具及び備品 響四条河原町店他の新規出店及び既存店のリニューアルによる設備投資であります。

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 咲くらアソルティなんば店他の減損損失と閉店及び既存店のリニューアルによる設備の  
 除却額であります。  
 工具器具及び備品 咲くらアソルティなんば店他の減損損失と閉店及び既存店のリニューアルによる設備の  
 除却額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,450,000	3,360,000	1.040	—
一年以内に返済予定の長期借入金	—	1,200,000	1.348	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（一年以内返済予定除く。）	4,900,000	4,400,000	1.274	平成21年12月～ 平成24年12月
リース債務（一年以内返済予定除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	7,350,000	8,960,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,900,000	1,500,000	300,000	700,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,731,392	157,516	1,325,285	—	563,623
賞与引当金	247,000	243,000	247,000	—	243,000
役員賞与引当金	45,600	28,240	45,600	—	28,240
役員退職慰労引当金	73,697	13,353	30,473	—	56,577

(注) 退職給付引当金については、退職給付会計に関する注記を個別注記表に記載しているため、記載を省略しています。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	130,392
預金の種類	
当座預金	2,261
普通預金	45,300
別段預金	400
郵便振替	1,150
小計	49,113
合計	179,505

## ロ. 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	170,865
三菱UFJニコス(株)	145,792
三井住友カード(株)	101,372
(株)信和ゴルフメンテナンス	84,199
(株)ジェーシービー	66,580
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル Inc.	54,756
その他	1,098,671
合計	1,722,238

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B)$ 366
1,719,860	25,647,312	25,644,934	1,722,238	93.71	24.56

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ハ. 商品

品目	金額 (千円)
売店商品	40,805
合計	40,805

ニ. 原材料

品目	金額 (千円)
料理原材料	82,824
飲料	125,397
合計	208,221

ホ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
J R回数券	429
その他	1,317
合計	1,746

ヘ. 繰延税金資産

繰延税金資産（固定資産）は、937,732千円であり、その内容については「1 財務諸表等（1）財務諸表注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

ト. 敷金及び保証金

内訳	金額 (千円)
店舗・事務所等入居敷金及び保証金	6,359,892
ゴルフ場レストラン等経営受託保証金	963,000
その他	1,726
合計	7,324,618

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
尾家産業(株)	300,446
(株)菱食	140,061
(株)オリカサ	66,457
(株)マキシム	52,238
(株)坂口	47,841
その他	1,185,883
合計	1,792,928

ロ. 未払費用

内訳	金額 (千円)
給料手当	939,034
家賃・水道光熱費	267,598
社会保険料	74,771
その他	356,926
合計	1,638,330

ハ. 退職給付引当金

退職給付引当金（固定負債）は、1,290,013千円であり、その内容については「1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（退職給付関係）」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損・損傷により再交付する場合、株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (公告掲載URL) <a href="http://www.dynac.co.jp/">http://www.dynac.co.jp/</a>
株主に対する特典	(1) 株主に対する特典 毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、年2回、以下の基準により、お食事優待券またはお米(コシヒカリ)を贈呈いたします。 (2) 贈呈基準 ① 100株以上 500株未満 お食事券2千円(1,000円券2枚) ② 500株以上1,000株未満 お食事券6千円(1,000円券6枚) ③1,000株以上 (一律) お食事券12千円(1,000円券12枚) ※全ての株主優待券をご返送いただくことにより、①2kg ②5kg ③10kgのお米(コシヒカリ)と交換可能。

(注) 平成20年10月1日より、株主名簿管理人取扱場所は次のとおり変更となっております。

取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

(1)親会社等の名称

①サントリー株式会社

サントリー株式会社（非上場）は、継続開示会社であります。

②寿不動産株式会社

(2)株式の所有者別状況

寿不動産株式会社

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数一株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	3	—	—	19	22	—
所有株式数（単元）	—	—	—	400,000	—	—	1,770,800	2,170,800	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	18.43	—	—	81.57	100.00	—

(3)大株主の状況

寿不動産株式会社

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
財団法人サントリー文化財団	大阪市北区堂島2丁目1番5号	200,000	9.21
鳥井春子	兵庫県川西市	200,000	9.21
佐治信忠	東京都港区	108,000	4.97
鳥井信吾	神戸市東灘区	108,000	4.97
酒井朋久	神戸市東灘区	108,000	4.97
佐治英子	東京都港区	108,000	4.97
鳥井信宏	東京都渋谷区	105,100	4.84
坂口美木子	岡山県倉敷市	105,100	4.84
財団法人サントリー音楽財団	東京都港区元赤坂1丁目2番3号	100,000	4.60
財団法人サントリー生物有機科学研究所	大阪府三島郡島本町若山台1丁目1番1号	100,000	4.60
計	—	1,242,200	57.22

(4) 役員の状況  
寿不動産株式会社

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐治 信忠	昭和20年11月25日生	昭和46年4月 ソニー商事(株)入社 昭和49年6月 サントリー(株)入社 平成11年11月 当社代表取締役 平成13年3月 サントリー(株)取締役社長(現任) 平成14年3月 同社取締役会長(現任) 平成14年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	108
取締役 (代表取締役)		鳥井 信吾	昭和28年1月18日生	昭和55年4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和58年6月 サントリー(株)入社 平成11年11月 当社取締役 平成15年3月 サントリー(株)取締役副社長(現任) 平成19年3月 当社代表取締役(現任)	(注)1	108
常務取締役		岩本 豊	昭和22年2月23日生	昭和44年4月 サントリー(株)入社 平成16年3月 当社取締役 平成20年3月 当社常務取締役(現任)	(注)2	—
常務取締役		滝本 隆幸	昭和23年12月22日生	昭和47年4月 サントリー(株)入社 平成18年3月 当社取締役 平成20年3月 当社常務取締役(現任)	(注)2	—
取締役		鳥井 春子	明治44年3月30日生	昭和31年3月 当社監査役 昭和37年3月 当社取締役(現任)	(注)2	200
取締役		佐治 ケイ	大正12年11月25日生	平成11年11月 当社取締役(現任)	(注)1	—
取締役		鳥井 文子	昭和18年2月28日生	平成17年3月 当社取締役(現任)	(注)1	50
取締役		酒井 朋久	昭和27年10月8日生	昭和51年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成元年6月 サントリー(株)入社 平成18年3月 同社専務取締役(現任) 平成19年3月 当社取締役(現任)	(注)1	108
監査役		桐生 正一	昭和22年2月1日生	昭和47年4月 サントリー(株)入社 平成18年3月 同社監査役(現任) 平成18年11月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						574

- (注) 1. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
2. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
3. 平成18年11月30日開催の臨時株主総会の終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。  
4. 取締役社長佐治信忠は取締役佐治ケイの子です。  
5. 取締役鳥井信吾は取締役酒井朋久の義兄です。  
6. 取締役鳥井春子は取締役鳥井文子の義母です。

(5) 計算書類、事業報告及び附属明細書等

当社の親会社 寿不動産株式会社に係る計算書類、事業報告及び附属明細書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。また、監査役の監査報告書も添付しております。

## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年12月28日関東財務局長に提出

事業年度（第63期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)臨時報告書

平成20年4月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4)半期報告書

第64期中（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

平成20年10月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社ダイナック

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナックの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイナックの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社ダイナック  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員          公認会計士      生越 栄美子 印

指定社員  
業務執行社員          公認会計士      池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナックの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイナックの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。